

シンガポール

シンガポール共和国

面積 597km²

人口 227.8万人 (1976年6月)

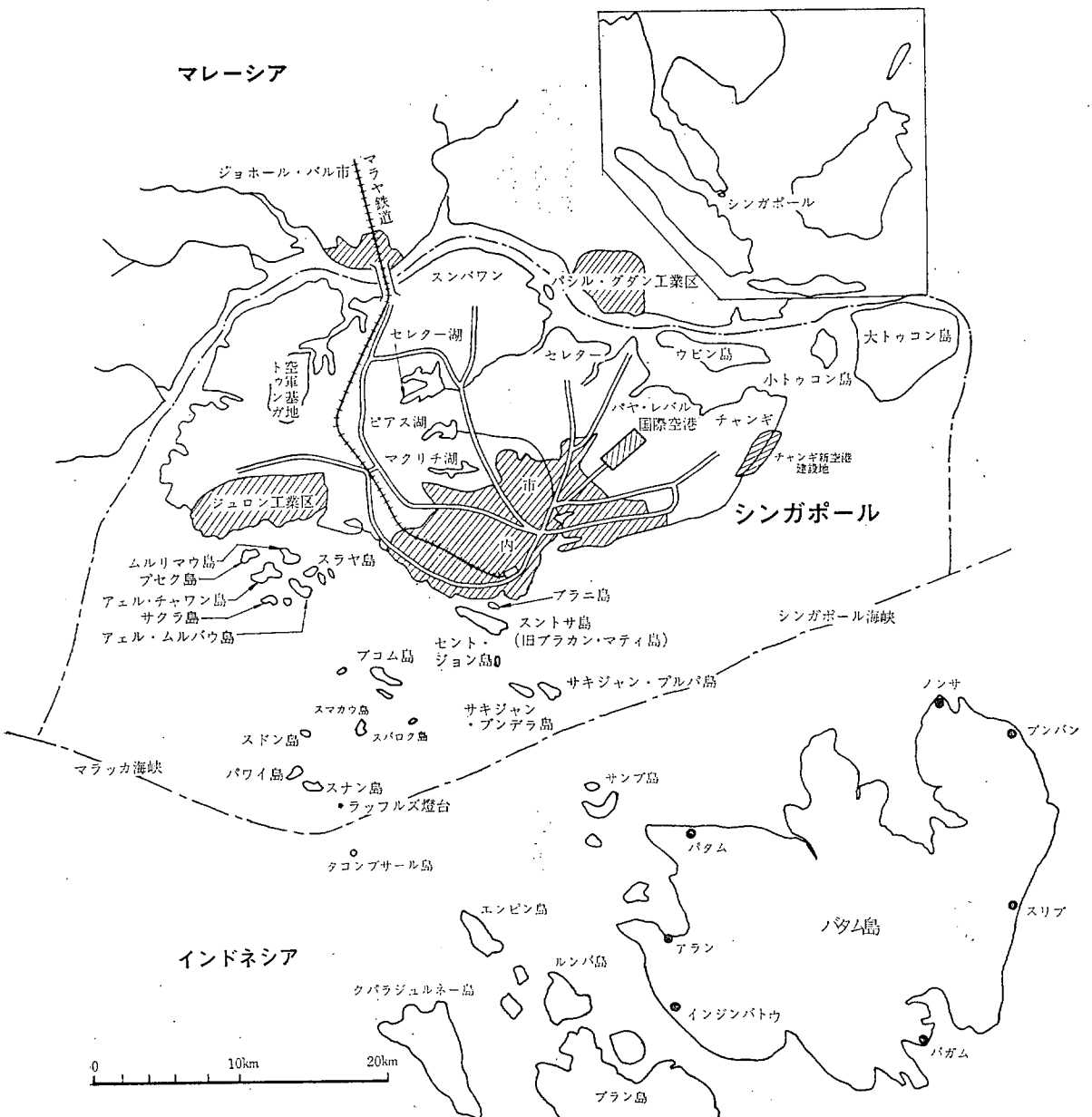
言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥ教, キリスト教

政体 共和制

元首 シェアーズ大統領

通貨 シンガポール・ドル (1973年6月21日以降変動相場制。76年12月前半で1米ドル=約2.47 Sドル。)



1976年のシンガポール

—リ—政府の選挙圧勝と今後の課題—

「人民行動党で安全な未来を」、李光耀の人民行動党 PAP は76年12月の総選挙をこのスローガンで戦い抜き、前回72年を上回る好成績で、再び政権についた。この一年間、李首相の中国訪問、親共分子の大量逮捕、社会主義インター脱退などが新聞紙上を賑わせたが、報道の仰々しさは殆どこの年末選挙への巧妙な戦略・戦術であり、事件そのものは、内政、外交に変化を及ぼすようなものではなかった。一方、経済活動は、実質成長率が7%で、75年の4.1%より若干の回復を示した程度にすぎなかった。ただ雇用状況や物価水準は75年に比してははっきりと好転を示している。しかし外国からの投資は回復が遅く、これがため77年後半以降の経済発展の見通しは未だ判然としていない。

国内政治

76年の国内政治動向は、共産主義者狩りや社会主義インター脱退等が大々的に報道され、波乱に満ちたものであったような印象を与えている。しかし各々の事件の意味、報道の内容、規模を詳しく検討すると、これらはいずれも、年末の国会総選挙に向けられた政府側の巧妙な世論操作であったようである。一方政局の現状や将来に重要な意味をもちそうな与党 PAP の幹部会議役員改選や同党大会の説明抜きの延期は極く小さく報道されたにすぎなかった。

年初から予想されていた総選挙は、結局12月23日に行なわれ、再び PAP が全議席を独占し、今後5年間に李政権が続くこととなった。新内閣は従来と殆ど顔触れを変えないことなく、同31日に組閣された。なお次世代の政府首脳を形成すべき、現国務相・政務次官クラスの人事は、今後1年半の期間をかけて人材の成長を見た上で決定することとし、それまではこれもほぼ従来通りで行くことが発表されている(77年1月4日)。

さて今回の選挙は、74年以来の不景気が未だ十分回復せず、しかも今後の改善も見通しが立たない時期に、法律の規定上巡ってきたものである。このため政府には賃金などで目立った人気取り政策をとりがたく、前回72年の総選挙に比してやや不利な土俵での戦いであった。しかも PAP は68年以来国会の全議席を握っているだけに、一議席でも落せばそれだけ支持の後退とみなされかねない状態にあった。しかし結果は次表の通り、PAP

	立候補	当選	得票数	得票率
人民行動党 PAP	69 ^{16†} ₅₃	16† ₅₃	590,169	72.40
野党共闘会議 JOC	25	0	96,031	11.78
{ 社会主義戦線 BS	(6)			
{ 統一戦線 UF	(15)			
{ 正義党 JP	(2)			
{ マレー国民組織	(2)			
労働者党 WP	22	0	91,966	11.28
統一人民戦線	6	0	14,233	1.75
無所属	2	0	4,173	0.51
無効票			18,558	2.28
合 計	124	69	815,130	100.00%

†PAP の無競争当選者

が全議席を確保したばかりか、前回は3.32%上廻る得票率を獲得し、勝利をより完全なものに近づけてしまった。しかもこれは投票率が前回は1.53%上廻る95.08%という状態の中での成果であった*。(詳細は428~429頁参照)

*PAP圧勝を示す諸事実は次の点に集約出来るよう。

(1) 選挙区が65から69に増されたが、野党の立候補がないため、PAPの無競争当選が決まった区は前回の7区から16区に増えた。これは野党の主体的な力が前回よりも落ち目だったことを意味する。なおこれにより投票機会を失なった有権者の比率は前回の10%から22%に増えた。

(2) 野党票は前回の58区総投票者76万人のうち、22万で28.96%。今回は53区81.5万人で22.5万、25.32%。これは野党への支持低下が比率だけでなく、実数でも示されたことを意味する。

この結果を説明するためには、まず第1に PAP の勝利それ自身、第2にそれが前回を越える得票率によったものであること、の2点に分けて考察せねばならない。前者については、選挙戦前からすでに誰れもが、大勢において PAP の勝利を確信していたように、PAP 優位の理由は容易にあげられる。過去17年間に於ける PAP 政府の諸業績はとくに経済開発、住宅建設、雇用対策などに普く見い出される。また同党の強力な党組織や選挙対策の巧妙さに比して、野党の脆弱な体質も広く認められている。これに加えて、与党に有利な投票を促すとされてすでに有名な投票制度（投票用紙の番号制、これをたどれば投票者の投票内容が判明する）や、政府の言論取締り、およびこれに伴うマスコミの野党関係報道の自粛、人民協会・人民連絡所などによる選挙区内での日常活動などなど、PAP 優位の要因は枚挙にいとまがない。またある識者によると、国内で大多数を占める華人の儒教社会では、政府が民生に必要な基本要件（平和、繁栄、物資など）を保証すれば国民は強権政治でも、これに反対はしない、ともいわれている。こうした年来の基盤の上に、PAP 政府はさらに74年以降の不景気をも大過なく切抜け、とくにインフレと失業の増大を低く抑えることに成功している。公表された唯一の失点たる前国務相の汚職事件も、逆に同人を厳しく処罰し、これを大々的に宣伝するというやり方で、国民の関心をその厳さの方へそらし、野党に攻撃材料として利用されるのを巧みに防いでいる。

PAP が大勢において勝利するだろうことは、以上の諸要因で明らかであった。しかしながら、国会の全議席を再度確保し、さらに得票率の向上をめざすには、これ以上の選挙戦術が必要だった。追加的な手段は、経済政策で手取り早い人気取り

が難しい時節から、政治宣伝工作を効果的に利用する以外にはなかった。簡約すれば、この方法は、まず第1に、共産主義者の破壊活動からの脅威と不況に伴う大量失業の脅威とを徹底的に国民に植付けること、そして第2に、この脅威に満ちた難局を乗切る人材、能力は PAP のみにあり、国民が非 PAP（野党票のみならず、無効票や棄権も含めて）を選択する余地がないようにすること、の2点であろう（ちなみに投票が義務であることは、選挙戦中連日紙上で報道された）。シンガポールは、その置かれた客観的情勢からして、選択の余地の少ない問題を多くかかえている。李政府はこの環境を逆利用することに長じている。解決の困難な問題があれば、事態が切迫しているという危機意識を十分国民に植付けてから、断固たる解決策を打ち出す。国民はその政策の施行がいかに高圧的なものでも、それ以外に方法がないとの理由で納得せざるを得ない。もっともこの際にはそれが長い目で見て結果がよい、という見通しを与えることが要点で、人口抑制策、市内交通規制、再開発に伴う住民の強制移住策など多くの成功例を見ることが出来る。

政府の脅威作り第一弾は、5月27日の親共分子50人の逮捕発表に始まる（年初以来の累計数。発表時点での拘留者はうち17人。7月3日までにさらに12人が釈放されている。残り5人が恐らく本来必要だった人々だろう）。これに続き6月には傳樹楷医師の再逮捕とジャーナリスト2人の逮捕があり、また7月末には労働者、国軍兵士、学生など多数（と発表、実数不明）の逮捕も発表された。この一連の発表では同時に、押収武器や破壊活動を促す文書、またマラヤ共産党（ML 系らしい）の軍事訓練情況の写真も公表されている。これらは全く根拠のないものとは考えられないが**、他方では、PAPの

今回の野党得票が81.5万の28.96%（前回得票率）、すなわち23.6万人以下で、しかも22万人以上であれば、支持低下は比率のみとなる。なお無効票を野党票に含めても結果は同じ。

(3) 野党得票が35%を超えた区は前回12区、今回3区。うち40%以上は前回7区、今回ゼロ。これは野党への支持低下がバラつきなく、普遍化したことを意味する。なお野党得票率の最高区は両回とも Kampong Chai Chee 区であったが、その率も前回の46.7%から39.3%にさがっている。またこの区は無効票は両回とも1.9%。

(4) 諸野党は同一区内での競合をさけるため、選挙協力を進め、前回の競合区を今回は僅か2区に抑えることに成功したが、その効果は全くなかった。

** 所謂共産主義者およびそのシンパによる破壊活動は、1970年を最後に姿を消していたが、74年6月の政府による35人の逮捕（当時の公式発表数字）と武器押収で、再びその兆しが明らかにされた。以後75年に計14人の逮捕を経て、76年5月27日の発表に至っている。なお74年6月以後のかれらによる『破壊活動』はいつも事前逮捕で未遂に終わっている。

社会主義インター脱退***（5月末）に伴う自己弁明策として、また国民の危機意識高揚のための手段として利用されたことは否定できない。共産主義者の破壊活動は切迫したものであり、無裁判拘留を含む断固たる治安活動によってのみ、抑えることができるものであることが強調されている。

一方、もうひとつの脅威は国民の経済生活に関するものである。通常なら国民にバラ色の経済政策を公約すべき時期に、PAP政府は賃上げ抑制を予告・実施したばかりか、勤務評定を導入し、（資料5、NWCガイドライン参照）また選挙戦直前には月功序列賃金の導入を予告するなど、選挙には不利を思わせる態度をとり続けてきた。勿論、政府はこうした措置が厳しい国際経済状況下に必要であることを再三説いており、またそれなくしては外国投資が減り、77年に雇用不安が予想されると警告することも忘れてはいない。国民がこうした脅威をどう納得したかは、選挙結果だけでは判断しえない。しかしPAPが、国民の乗越えるべき危機を隠さずに示し、その反応を待つという方針をとったことには変りがなかった。

PAPのもう一方の戦略、戦術は、党の人材を経済、労働、教育、言論等の各界に広く確保し、党が特定階級ではなく国全体を代表するような組織に脱皮させる一方、野党陣営への切崩しを強化し、そこへの人材流出を妨げることであった。この方法は、同党が68年に国会の全議席を独占して以来続けられているもので、最近その成果がますます著われてきているようである。ただ人材確保の方は、党自身が持つ批判に対する不寛容な態度のため、インテリ層の吸収に難渋しているとも云われている。そこで党は秘密党员制を採用し、各界への滲透をはかっている。68年以降に国会議員となったもの40人は経歴が多岐にわたっており、一応成果をあげているようでもある。しかしこの方策より、さらに成功したものは、それと表裏をなす野党への人材流出防止策であろう。

*** PAP政府が『共産主義者』の政治犯を裁判なしで長期拘留していることから、同インター加盟の数党は、75年末からPAPの追放運動を始めた。PAPにとってこれが選挙の悪材料となることは必至であった。PAPが反共政策をとる公式の立場は、共産主義が必然的に暴力革命を伴うものであること、とされている。

シンガポールでは野党の運動に参加したり、公然と反政府的発言をするには相当の覚悟を必要とする。また言論界や学生運動の反政府的言動に対する取締りは一段と厳しさをましている。このため野党の運動に政治家以外の著名人や将来に希望をいだく人材が、新たに参加することは、近年ますます少なくなっている。これまでの毎回の選挙における野党立候補者を一瞥すればそれは明瞭に読みとれる。

野党切崩しよりも直接的な方法は、野党の機関誌やその他での発言や些細な党活動を、種々の名目で訴訟に持ち込み、機関誌の発行停止や高額な罰金、党幹部の逮捕などに処して、その組織を麻痺させることである。例えばこれにより人民戦線は選挙戦前に解散せざるを得なくなり、またかつての最大野党社会主義戦線は機関誌の再刊が出来ず、また今回僅か6人の候補を立てたにすぎなかった（前回10）。

しかしながら野党陣営の弱さは、以上のような政府の手になるものばかりではない。今日、野党の中で最大の勢力を有する労働者党と統一戦線とは72年の総選挙後に分裂したものだし、社会主義戦線、マレー国民組織、正義党なども過去3、4年の間に分裂騒ぎがあり、いずれも本来あるべき力を発揮しえなかった。興味深いことは、これら諸党の各分派が集まって出来た統一人民戦線が、選挙戦前には最も勇壮な発言を繰返し、野党共闘を拒否し、その足並を乱してきたことである。ここにまでPAPの戦術を見出すべきかどうかは断言できない。しかしこの政党は、『他の野党は（おそらく自党をも含めて）ガラクタ政治家、道化役者、破廉恥な敗北者どもの集り』と断じたように、野党全体が、非合理かつ法外で無責任な公約をするだけのものだという印象を国民に与えようとしていたことは間違いないさそうである。

今回の選挙戦では、野党の演説会がPAPのそれに比して相当多くの聴衆を集めた。しかしながら、野党候補たちは、今日の政治離れをし、経済志向の強くなった有権者に対して、主に兵役制や国内治安法などへの反対を説き、また全体の二割が新期の有権者であるのに、マラヤ共和国問題や華語教育軽視問題という、やや旧聞に属する問題を取りあげるなど、自からの戦術でも民心をとら

える斬新さを欠いていたようだ。

76年において、選挙以外の動向で注目されたのは、現リー指導層に継ぐべき次代の指導層を如何にして決めるか、という問題である。これはリーがオーストラリアでの記者会見で後継問題に言及したことに端を発している。リーは有能な人材を相互に競そわせ、その中から最高指導者の出現を待つ、と語ったが、*The Straits Times* 紙はこの方法が PAP のみならず国家体制をも分裂させかねない危険なものだと警告している(10月23日)。PAP 内の動静が、殆ど報道されない今日、この指摘は興味深い。リーの「有能な人材」とはリー自身の眼鏡にかなったものであるから、当然そうでないものとの間には問題が生じよう。党幹部会や党员大会の開催といったこの国の将来にもっとも重要な意味をもつ事柄が、僅か数行の報道ですまされる背景には、党内に発表をはばかる動きのあることを感じさせている。

対外関係

76年の対外関係は、75年に東南アジア全域をゆるがせたインドシナ・ショックが一応鎮まりだしたことから、大きな変化は見られなかった。リー外交は依然、東南アジアの安定を中立化や共産圏諸国との友好関係の中に求めるよりは、強大国がこの地域で維持すべき軍事・経済力バランスの中に、言葉を変ればアメリカが継続してこの地域に軍勢力を維持することに、期待しているようである。しかし東南アジアの現状はこの希望通り進んでいない。そこでシンガポールは ASEAN 内の2国間ベースの軍事、治安対策の協力を積極的なほか、自国の防衛力強化を着々と進めている。

このようなタカ派路線が最もよく示されたのは、5月におけるリー首相の中国初訪問であった。リーは東南アジアの隣接諸国が中国との国交樹立を通じて外交姿勢を軟化させてきたことに不安感を懐いていたから、自らの訪中はむしろ逆の方向を示すことに腐心したようである。両国首脳会談の内容は、両首脳が相互に開いた宴会でのスピーチからしか判断しえない。これによると、リーが第3者に与えようとした印象は、訪中の目的が当初から国交樹立ではなく、逆に中国に対して

それがまだ先のことである点を明らかにし、シンガポールを対等の外国として認めさせ、かつ自国、さらには ASEAN 全体が中国、インドシナ諸国に対して今後も一定の距離を保つものであることを示すものであった、ということであろう。

リーは、華国鋒がシンガポールの国内共産主義者対策をシンガポールの国家主権として認めた、と強調している。だが中国が平和五原則を対外関係の基礎としているならば、華は全く当然のことを云ったにすぎない。しかしリーはこの発言を巧みに利用して、国内政策を有利に導こうとしたばかりか、ASEAN の他の国々に対しても『インドシナ以後』の軟化は不必要だと云おうとしたようである。この意図はどちらも概ね成功したといつてよい。自国内に対しては、中国から手厚い歓迎をうけたことで、リー政権の威信が高まったばかりか、華発言は国民の一部に根強い反政府・親中国感情に冷水をあげた結果になったからである。また他の ASEAN 諸国はこれ以降自信をもってそれぞれの国内反政府勢力への対策を講じだしている。

次に近隣諸国との関係は、ASEAN を通じてますます緊密化しだしている。シンガポールは地域の安全保障のためには、地域経済協力が必要だという考えを75年以来示してきており、その姿勢として2月4日にまず ASEAN 諸国への為替管理の全廃を発表した。しかし他の国々、とくにインドネシアは、シンガポールの目的が治安問題を理由に経済進出を目論むものであるとして警戒しており、この面の経済協力は期待通りの成長をあげていない。ただし2月のバリ島首脳会談のあと、特定産業の ASEAN 内分業化にこぎつけたことではシンガポールも ASEAN に対する評価を改めつつある。

一方年末にタイから出された ASEAN の軍事同盟化には、シンガポールも他の国々と同様、反対を表明している。しかし2国間ベースの軍事治安協力にはむしろ積極的な態度をとっている。それはタイ=マレーシア国境共同警備体制が廃止された際のシンガポールの失意によく示されている。マレーシアとの間の治安情報交換は一層進んでおり、またフィリピンとの間で軍事訓練協定も結ばれたらしい。(台湾でのシンガポール軍の訓練をフ

イリピンに切りかえるもの。なお同軍はすでに74年からブルネイでも訓練を行なっている)。なお ASEAN の兵器産業の分業化は、実績からしてシンガポールに有利であるが、通常のベースでこの問題が討議されることはないであろう。

一方、近年東南アジアへの進出を増大させているソ連との関係は、依然強い警戒心の下に一定の距離を置いて維持されている。現在の接触面は、船舶修理や海産物関係の合弁事業などが主で、政府経営の諸会社だけが扱うところとなっている。ソ連はこれ以上に喰い込みを狙っているが、官民の警戒心は強い。国内3学府の学生会はソ連系の国際学生連合会からの加盟要請を断ったし、政府もソ連船専用の給油施設建設の要請を断っている。またモスクワ人民銀行の失敗はソ連にとって今後の関係の発展にさらに痛手となるであろう。

インドシナ3国との関係も依然さしたる発展はなかった。5月6日にまずカンボジアとの国交樹立が発表されたが、その後は大使交換はおろかいかなる進展も見られない。ベトナムの間では若干の人的交流や経済交流の兆しも見えた。しかしベトナム側はASEAN組織を認めず、一方ASEAN諸国側はASEAN全体としてベトナムに当る態度をとっているため、国家関係はおろか、通商でも未しの感が深い。

ANZUK 諸国との関係では、イギリス軍が遂に全軍の撤退を完了させたが、ニュージーランド軍は75年8月の撤退決定をくつがえした(76年9月)。一方オーストラリア軍は空軍以外がすでに撤退しているが、75年末以来政権についている保守党政府は従来の労働党政府よりは ANZUK 協定に前向きな姿勢を示している。

アメリカについては貿易面で輸出が前年比30%増が見込まれるほど好調であったが、同国からの投資は減少の一途をたどり憂慮されている。これに加えて年末にカーター政権の発足が決ったため海外投資削減策が予想されるにいたり、一層暗さをましている。

経 済 (通貨単位のドルは、シンガポール・ドルのこと。米ドルは米ドルと表示した)

76年の経済指標 76年の GDP 成長率は名目で9.6%増加し、135億1420万ドルに達したが、68

年価格の実質率は7%増であった。75年後半の約8%という急激な景気回復のあと、一応この水準が維持されたわけだが、経済の各部門内部では、景気にそれぞれの変動があり、全体の一貫した傾向とは必ずしも一致していない。一方国際収支は、総合で7億1860万ドルの黒字となり、公的外貨準備は82億4570万ドルとなった。75年に較べて黒字幅は25.6%減少したが、その原因は「誤差脱漏」で6.7億ドル、サービス収支内の「その他運輸・サービス」で3.9億ドルとそれぞれ激減したことである。おそらくインドネシアの密輸取締り強化がその原因のひとつだろう。

経済成長率7.0%にもっとも貢献したのは製造業の回復であった。製造業は75年の2.0%のマイナス成長から、76年の9.5%に大きく躍進し、GDPにおけるシェアも75年の20.7%から、21.2%になった。なかでも最大の生産額を誇る石油精製業(75年35.6%)は、76年前半に50%以下の操業にあえいでいたが、後半になってOPEC諸国の価格引上げが予想されるに至り、急激に需要が上向き、結局75年水準を30%以上越える生産額を記録した。また製造業第2位の造・修船業も、75年末以来低迷を続けてきたが76年後半にいたり修理船の増加や事業内容の多角化などで、復調の兆しを示しはじめている。なお電子、繊維、木材などの製造業のリーダーは、75年末以来堅実な成長を示した。

次に商業部門(卸売、小売、ホテル、食堂)は75年に続き低い水準にとどまった。これは主に中継貿易が年前半に低水準だったことによっている。しかし、個人消費は高い水準にあり、またことに観光業は観光客、商用者の流入が依然増加を続けており、全体的には相殺されている。ホテルの占有率は11月末で78.3%であった。

76年で最も高い成長を示したものは運輸・倉庫・通信の13.5%増で(GDPシェアは15.3%)あった。内容は航空業界の躍進と、海運業界の拡大が主で、それぞれ19%、18%も増加した。

一方、その他の部門では、政府の公共支出が高い水準にあり、成長維持の基盤となっている。

物価、賃金、雇用 72年11月を100とする消費者物価指数は、75年2月の150.0以来下降を続

け、76年10月には143.4になったが、12月には145.4と若干上昇した(年平均では75年147.7、76年144.9)。この指数の下降はなんといっても食糧、ことに比重の高い米穀類や肉類の下降によるもので、運輸通信費や住宅費の若干の上昇を完全にカバーしている。なお年末における上昇は魚類価格の品薄高騰が原因である。

一方賃金については、7月以降実施の賃金ガイドラインは民間部門が7%となった。これは、上記の物価下降を加味すれば、75年よりはかなりよい率といえる。しかしこれは勿論ガイドラインが完全実施された場合のことで、しかも民間部門の場合は、各企業が個別に与えている年次昇給との完全相殺を今後の条件とする、ということである。このため76年度ガイドラインでは、7%を超える年次昇給を得るものにはガイドラインがないのと同じこととなっている。75年の場合は年次昇給4%以上のものにそれぞれ3%のガイドラインを加えることとなっていたから、今回はこの面で賃上げに抑制が加えられたわけである。

なおこのガイドライン実施に当っては、8~9月に労使間で、率適用の範囲をめぐるトラブルが発生したが、年末までには例年通り、全労働者のほぼ7割弱が適用をうけたもようである(75年の場合63万8677人の全雇用者のうち67.1%、42万8477人が適用をうけた)。

次に雇用状況は、75年の失業率4.5%という状況からかなり改善され、史上最良の74年の水準4.0%に戻った。職業紹介所の求職者数も75年7月の4万3609人から、一貫して減少し、11月には3万0709人になった。こうした良好な状況は一方、労働争議の減少にも示されている。労働省統計によるとストライキ発生件数と労働損失日数は74年の10件5380日から、75年の7件4853日、76年の4件3192人へと減少している。

財政・経済政策 76年の政策は過去2年のそれと基本的に同じである。すなわち、インフレを再燃させずに経済を刺激するため秩序立った政策をとる、ということで、政府の公共支出はこうした望ましい成長を維持発展させるに必要な設備、サービスを提供するものと説明されている。したがって3月に国会を通過した76年度予算は普通、

開発の両予算とも基本的に従来と同じである。総支出は前年当初予算より17.5%多い50億8900万ドル。構成は、住宅建設16.8%、教育10.9%、商工業15.3%など過去数年来のもののほか、75年以降の新しい傾向としては国防治安18.6%や通信運輸6.5%などの著しい拡大が目につく。

リー首相は国防費をGDPの4~5%に維持したいとしているが、76年の支出は5.8%に当たっている。一方通信運輸費では、75年から開始されているチャンギ国際空港建設に関連して、新高速道路の建設が始められた。この部門は将来地下鉄建設を予定しており、さらに一層拡大するであろう。なお商工業部門では、76年末に小規模工業への資金援助計画がはじめてスタートした。

以上の総支出に対し、収入見込みは経常面で31億0760万ドル(前年当初比17.4%増)で、不足分19億8000万ドルは内債11億8000万ドル、外債1億ドル、開発基金取崩し3億0910万ドル、その他となっている。これに対して収入実績はいずれもほぼ目標を達成したが、内債では過剰内資吸収のため当初予定外の起債を行ない、全体で16.5億ドルを集めている。このため開発基金取崩しはほぼ不要になりそうである。

金融市場 国内市場の諸金利は、75年7月に自由化されて以来、同年末から新年4月まで若干高まったが全体的には下降ぎみで、ことにプライムレートは76年末にいたり6.8%まで低下した。経済活動の低滞に由来する過剰資金はより高い金利を求めて商銀から郵便貯金へと移った。政府は景気の回復をねらってこの75年以降の低金利政策を76年中も維持したが、その反応は11月以降になって現われたにすぎなかった。そこで政府はこうした資金の過剰供給に対処すべく、上記の通り初めて目標を大幅に越える起債を行ない、金融面での政府のシェアを著しく拡大させた。

民間部門における資金需要の低滞は、11月以降若干改善されたが、10月までの1年間における商業銀行の貸出し伸び率は10.5%と近年の最低水準たる75年の13%をも下廻ってしまった(12月までの1年では13.6%)。預貸率が75年8月以来100%を越えたままであるのに、金利が下降ぎみであるのだから、貸出しの低滞は資金の不足によるもの

ではない。もっとも商業銀行では預金の伸びも11.6%と近年にない低さであった。なお一般消費者を対象とする金融会社の預金と貸出しの伸びは、75年の低水準から回復し各々13.6%、14.4%となった。

商銀預金の低滞の原因は、主により金利の高い郵便貯金にありそうである。郵便貯金は金利が74年に6%になって以来、着実に増加を始めたが、75年7月の金利自由化以降も一貫して5.5%を維持し(無税)、しかも賞金制度や住宅ローンをも導入したため、労働者、兵士、学童以外にも急激に浸透しだしている。このためその貯蓄残高は、75年7月から僅か1年間に4億ドル105%も増加したほどである。なおこの増加分の42%は政府債券の購入にあてられた。また郵便貯金局は年末に債券市場にも顔を出し、国営ケッペル造船会社の社債3500万ドルの2割程度を購入したともいわれている。

金利の動き

	貸出金利		預金金利		
	プライム・レート	平均レート	1年定期	貯蓄金利	郵便貯金
1975年					
6月	8.00	9.70	6.50	3.50	6.00
7月	7.25	—	5.82	3.42	5.50
9月	6.90	8.90	5.60	3.42	5.50
12月	7.08	9.00	5.79	3.50	5.50
1976年					
3月	7.30	9.10	5.91	3.55	5.50
6月	7.18	9.00	5.88	3.55	5.50
9月	7.12	9.00	5.79	3.55	5.50

一方国内市場で単一機関として最大の資金供給源となった中央備蓄基金CPFも、豊富な資金の運用を主に政府債券の購入にあてているが、76年にはその率がさらに高まり、10月には96.8%にまで達している。

こうして76年10月には国内総資金量146億ドルの37%54億ドルが政府のシェアになってしまった(年増加率41%)。これに対して商銀の民間部門への貸出しは85億ドルで、年間増加率は10.5%にすぎなかった。これを産業別に見ると、僅かに商業のみが13%強伸びを見せたほかは、製造業、建設業、運輸、通信、倉庫業などは5%前後ときわめて低調であった。

銀行外顧客の預金と政府債購入(100万Sドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年 (10月)
商業銀行	5,799.8	6,585.8	7,606.0	8,356.2
金融会社	853.8	1,031.1	1,048.4	1,149.6
マーチャント・バンク	—	128.7	194.6	264.1
郵便貯金局	170.9	268.5	548.4	875.4
中央備蓄基金	1,770.7	2,413.7	3,234.9	3,905.8
合計	8,595.2	10,427.8	13,632.2	14,551.1
政府債購入 同 比	2,367.6 27.5%	2,796.2 26.8%	3,822.4 28.0%	5,397.7 37.1%

次にアジアダラー市場では、5月以降8件の債券発行(総額2億4700万米ドル)があり、市場創設以来もっとも活況を呈した年であった。しかもこの8件のうちには、韓国開発銀行による2500万米ドルの起債を含め、シンガポール政府以外の起債が6件もあったことや、大華銀行による起債がこの市場初の変動利率債であったことなどが注目されている。こうしてアジアダラーの総資産は75年末より76年末までに37.8%も増加し、173.5億米ドルに達した。なおこのアジアダラー債券市場の発展は、シンガポールドルの債券市場の誕生をも促がした。年末におけるオリエント・リースイング社の社債がそれで、額は僅か1000万ドルであったが、すぐケッペル造船会社の3500万ドル起債がこれに継ぐという好調なスタートであった。

重要日誌

1月

1日 ▶シ港局、港湾料金を値上げ——75年実施だったものを延期していたもの。ふ頭使用料、コンテナ倉庫料、船積み・船降ろし料など。

7日 ▶小学校の自動卒業を廃止——蔡教育相の発表。今後小学校6年間で十分な成績をあげられない児童のため、3年間の小学校教育を追加することとなった。この措置は、従来の制度で、就職も進学も出来ずに無為に過ごす児童をなくすためのもの。これで9年間で15歳で終了することになり、その後の職業訓練に直接連絡させることが出来るようになるという。

10日 ▶自動車関係税の一部修正——75年12月31日から突然実施された自動車関係税の引上げは各界から反対にあい、10日その一部修正が発表された。

12日 ▶マレーシアと犯人引渡し協定で合意——引渡し手続きを簡素化するもの。

13日 ▶米の政府貯蔵量をへらす——大蔵省発表で従来の5.6万トンを4.8万トンにするもの(4カ月分)(73年11月参照)。なお政府はこれに伴い、民間の23の輸入業者の月間輸入枠を4000トンから6000トンにふやした(1月29日発表)。

15日 ▶シ政府首脳、マレーシア首相葬儀に参列——シンガポール政府からはリー首相、トー保健相、ラジャラトナム外相の3人。

16日 ▶石油製品値上げ——大蔵省発表によると(15日)16日以降、自動車燃料および灯油の値上げが実施されることとなった。これは75年10月のOPEC諸国による原油価格引上げ(10%)にともなうもの。引上げ幅はプレミアム6.1%、レギュラー6.9%、ディーゼル18%、灯油8%、なおこれは74年3月以来の値上げである。

▶ASEAN 3国首脳の臨時会談——マレーシア首相葬儀に参列したフィリピン、タイ、シンガポール3国首脳は16日昼、クアラルンプールのホテルで会談した。なおリー首相はその後オーストラリア首相とも会談した。

17日 ▶オーストラリア首相との会談——マレーシアからの帰路シンガポールに立寄り同首相は、リー首相と約2時間にわたり非公式会談した。

19日 ▶リー首相ら訪タイ——リー首相、ラ外相、韓蔵相は、タイ首相の招待で訪タイし、首脳会談を行なった。リー首相は会談の内容を記者会見で次の点を明らかにし

た。

(1)双方は、ASEAN内の連帯の強化が、諸大国および東南アの他の国々とのより建設的な関係の樹立につながることに同意した。

(2)ASEAN首脳会談は当初の予定通りに行なうべきで、延期の必要はない。

(3)(ASEAN首脳会談で軍事協力について討議するか、との質問に対して)、まず第一に経済協力、次に政治・外交政策の調整、それから情報連絡、そしてその後これら以外の分野に及ぶだろう。政治・治安の協力をもたらすためにも共通の経済利益がなければならない。これこそが防衛すべきものである。

21日 ▶リー首相、香港へ——リー首相は訪タイ後、香港に立寄り2泊した。公式発表ではリー首相はこの間、香港の地下鉄建設状況の調査視察を行なったという。

23日 ▶リー首相、台湾訪問——リー首相は香港訪問後、東京へ向かうと公式発表があったが、実際には23~25日に台北に滞在していた。これは台湾政府当局者が27日に公式発表したことで明らかとなったものだが、訪台の目的、会談相手などは一切不明。なおリー首相は26日にシンガポールに帰着したが、国内では台湾訪問のことは全く発表されなかった。

25日 ▶英軍撤兵の影響——駐シ英軍当局によると、英軍が3月末日までに全員撤兵するに伴い、軍基地で働く労働者が1月450人、2月500人、3月700人、合計1650人が解雇されることとなった。

27日 ▶フィリピン大統領の訪シ——同大統領は27~29日の3日間シンガポールを公式訪問し、シ側首脳と会談した。29日の共同声明はおよそ次の通り：——

(1)両国関係はASEAN協力の中で追求することを再確認。

(2)ASEAN加盟国はこの地域を平和と進歩の地域とするため集団的力を発展させるべく確固たる手段をとるべきである。

(3)双方は、経済開発の加速化が、域内諸国の社会問題や政治不安の主たる解決策であることに合意した。また双方はこのことが個々の国々もしくは地域全体における破壊活動の減少に役立つであろうことにも同意した。

(4)双方は、大国が相互利益、不干渉、主権尊重の原則に立てば、この地域の国々の開発努力にも積極的か

つ建設的役割をはたしうることにも同意した。

28日 ▶英連邦3カ国で合同空軍演習——オーストラリア、マレーシア、シンガポールの3国空軍。28、29の2日間。

▶エジプト外国貿易相の訪シ（3日間）。

29日 ▶貿易手続きの簡素化——大蔵省貿易局は29日、次の通り貿易手続きを簡素化すると発表した。

(1)輸出許可申請を貨物の船積み後3日以内にでも出来るようにする(2月1日より実施)。ただしこれは次の商品を対象外とする：——EEC 諸国向けの金属スクラップ、米、ゴム、スズ、砂糖、トランジスターラジオ、花崗岩、砂、羽毛、空堀。アジア、南米以外地域への繊維、服。

(2)船貨の積換え許可を廃止する(2月16日から実施)。なお同局によると、次の諸措置が1月中に開始されている。

(1)輸出入局内に緊急処理班を置き、緊急輸出許可の申請を5～20分内に処理する。

(2)次の商品の輸入を許可制からはずす：——日本からの丸棒、セメント、アルミニウム・シート、機械類、ミシン。

(3)次の商品の輸入に関する環境省、相統税局、公共娯楽許可局の裏書制度を廃止する：——台湾からの賭博機械、保存果物。

(4)その他諸官庁の裏書を必要としていた製品の輸入は今後、輸出入局を唯一の輸入許可承認局とする。

▶スバロク島にタンカー廃油処理所建設——港湾局PSAは三菱商事との間でスバロク島にタンカー廃油処理所を建設する契約を行なった。計画によると、総工費は1386万ドル。77年6月完成予定の第一期工事で年間に流動廃油15万トン、固形廃油1万トンの処理が可能となる。また5年後にはそれぞれ60万トン、14万トンの能力に引き上げられる。なお廃油処理所の建設されるスバロク島では75年末にすでに浚渫、干拓等が完了し、島面積は4倍の47ヘクタールにひろがっている。

2月

1日 ▶ハンガリー外相の訪シ——(4日間の公式訪問でリー首相、ラ首相らと会談)。

4日 ▶為替管理の大幅緩和——金融管理局は4日、改訂為替管理便覧を発表し、次の点を明らかにした(なおこの便覧は、銀行、公認受託者、株主等へ発行されているすべての公告、廻状にとって代るもの)。

(1)インドネシア、フィリピン、タイを指定地域(Scheduled territories)に加える。つまりこれでこれら3国に対する為替管理は全面的に廃止され、シンガ

ポール居住者の3国への投資が自由になる。

(2)特定通貨(米ドル、日本円、ドイツ・マルクなど)による投資額上限をひきあげる。個人は10万Sドルから25万Sドルへ、法人は300万Sドルから500万Sドルへ

(3)Sドルを含む諸通貨の出入規制の全廃。

(4)為替管理書式の廃止。指定地域外との5万ドル(以前は2万ドルまで)以下の取引に対する形式申告などを含む。

以上の措置は金融管理局によると『金融センターの発展とASEAN諸国への投資を促進するため』とある。これにより、公認銀行への権限の移譲と、貿易・銀行業務の簡素化が増大する。

5日 ▶マレーシア新首相の公式訪シ——同国新首相として初めての公式訪問で、顔合せと兼ねてASEAN首脳会談や両国の治安問題も討議された(6日帰国)。

9日 ▶職業訓練学校学生のデモ——工業訓練局系の職業訓練学校7校の学生約700人(*The Straits Times*の数字、他説では2000人)が通学用バス料金の値下げを要求してパダンでデモを行なった。警察はこれを非合法集会として解散を命じ、うち1人を逮捕した。なおバス会社SBSは13日学生の要求譲歩を発表。

▶ASEAN外相会談(タイのパッタヤで9～10日)。

10日 ▶住友、シンガポール計画を変更——日経10日によると、住友化学はシンガポールでの合弁石油コンビナート建設に関し、従来の単独進出方針を変更し、日本国内各社の参加を要請することとなった。また住友は、その後日本政府に対しても融資を要請し、輸出入銀行、海外経済協力基金などからも了解をとりつけたい意向。

12日 ▶ソ連船の修理契約——ケッペル造船所はソ連の外国貿易会社Sudoimportと75年12月に続き再び契約を結び、1977年までに総額2570万ドル(うち1100万ドルは75年12月分)にのぼるソ連船の修理(合計19隻)を行なうこととなった(5月13日参照)。

24日 ▶ASEAN首脳会談——ASEAN成立(1967年8月)以来はじめてのASEAN首脳会談が23～24日の2日間にわたり、インドネシアのバリ島でひらかれた。なおこれに先立って21日には同外相会談、22日は同経済担当相会談がひらかれた。

27日 ▶賃上げ抑制の予告——王労相は27日のPIEU労働組合大会で演説し、『賃金の自動的上昇は最早ない。それは改善の努力と生産性の向上にのみ依存することになろう』と警告した。なおNTUCのD. Nair書記長も翌28日同主旨の演説を行なった。これによると、76/77年に創出すべき新雇用は8.4万もあるが、海外からの新期投資は減少の一途をたどっており(74年6億7800万

75年2億6700万)、資本収益率も同様であるため(73年15%、74年18%、75年12.5%)、可能な創出雇用数は4万程度であろう、という。

▶ソ連と文化・科学交換計画——75年に実質的にスタートしたもの。27日正式調印。期間は2年。

▶市内3カ所でデモ禁止——27日付け官報。国会周辺および高等・下級裁判所周辺が対象。9日の学生デモの結果らしい。

▶サウジアラビアへ通商使節団——(製造業者協会の派遣)。

28日 ▶大蔵省、75年経済報告を発表。

3月

1日 ▶国会に76年度予算案提出さる——国会は同日同予算案の概要説明をうけたのち休会となり、15日に再開された。その後審議は25日で終り、無期休会となった。

3日 ▶チャンギ新空港用の埋め立て、日本3社に——チャンギ新民間空港建設に伴う土地造成に関し、シンガポール港湾局は3日、日本の五洋建設、東亜建設工業、臨海土木の3社連合と正式契約した。滑走路用に750haの土地を埋め立て造成するもの。受注額2億3915万6000Sドル。工期37カ月。日本の業者が東南アジアで受注した最大規模のものといわれる。

(注) チャンギ軍用空港の民間転用工事は総工費12.8億Sドルを要するもの。現民間空港パヤレバルは293haであるが新空港は上記の造成を含めて1616haに達する。第1期工事では現存滑走路を拡大し(4000m×60m)1980年までに、開港する。工事はPWDが行なう。一方第2期工事は上記750haの新造成地に、同規模の第2滑走路を82年までに建設するもの。

▶郵便貯金局の住宅購入貸付け限度引き上げ——住宅用15万ドルを20万ドルへ、アパート用12万ドルを15万ドルへ。利子は従来通りで、16~20年返済10.5%、11~15年返済10%、10年以内返済9.5%

6日 ▶カナダと二重課税防止条約に調印。

8日 ▶ASEAN 経済閣僚会議——クアラルンプールで8~9日に開かれた ASEAN 経済閣僚会議で、加盟5カ国の分業体制としてシンガポールはディーゼルエンジンの製造が配分された。なおシンガポールが欲している石油化学はマレーシア、フィリピン、インドネシアも設立希望を表明したため、決定にいたらなかった。

一方、ゴムの在庫計画については、5カ国で保蔵する10万トンのうち11%がシンガポール分となった。シンガポールはこのうち10%を現金で、90%を現物でもつこととなった。

▶ASEAN 銀行家会議の準備会——ASEAN 諸国銀行家代表19人は8日シンガポールで会合し、来たる8月にシンガポールで第1回 ASEAN 銀行家会議の開催に

合意。

16日 ▶中東貿易——製造業者協会 SMA の訪中東貿易使節団が16日に帰国した(16日間)。この訪問でシンガポール国産品(機械類、軽飲料、歯みがき、食用油)約300万ドルの輸出がきまった。

▶ヨルダン国王の訪シ——日本訪問のあとに私的訪問したもの。リー首相とも会談した(17日に離シ)。

17日 ▶ニュージーランドと工業・技術・科学協力協定——シンガポールを17~19日に訪問したタルボイス外相との間で調印された。同外相は訪シ中に、駐シ・ニュージーランド軍が77年末までは撤兵しない旨発表した。

19日 ▶韓国外相の訪シ——ASEAN 諸国訪問の最後に立ち寄ったもの。4日間の公式訪問で、リー首相らとも会談した。

25日 ▶リグ建造会社で解雇——石油掘鑿用リグを建造する大手の Bethlehem Singapore 社は不景気のため145人(おもに溶接工と組立工)を解雇した。これはリグ建造会社としてははじめてのもの。

28日 ▶ソ連系学生組織の招待拒否——シンガポール大学とシンガポール工芸学院の両学生自治会は、ソ連系の国際学生組織 International Union of Students(本部、プラハ)からの加盟招待を断る声明を発表した。なお南洋大学の学生自治会も29日に同様の声明をだした。

▶アメリカ副大統領の訪シ——75年にフォード大統領が訪問し残した国々として訪シしたもの。28日にリー首相と会談し、29日オーストラリアに向った。

31日 ▶英軍、完全撤兵——駐シ英高等弁務館のスポークスマンは今後の関係について次の通り語った。

(1)70年11月以降の軍隊のシンガポール駐留は、同国とイギリス、ニュージーランド、オーストラリアの間の双務的覚書交換によるもので、5カ国防衛協定によるものではない。このため英軍は撤退しても、同協定下のイギリスの係り合いは今後も続くのである。

(2)シンガポールが外部から軍事攻撃をうけた場合、同国は、イギリスに協議を要請する。イギリス政府はこれにより5カ国会議をひらくが、実際にシンガポールに協力するかどうかは関係各国が各々に決定することとなっている。(1月25日参照)

4月

7日 ▶ラ外相ら、訪ソ——ソ連外相の招待によるもので8日から一週間。12日にはラトヴィアを訪問し、14日シンガポールに帰着した。

10日 ▶リー首相の訪中計画発表さる——シンガポール政府の発表で、一方中国側の発表は5月2日であった。

11日 ▶日本建設業界に自肅要請——日本経済新聞11日

によると、シンガポール建設業協会はこのほど、シンガポールに進出している日本の建設業者が小規模工事にまで手を出し現地業者と競合しはじめている、として、自衛を求める連絡をしてきた。

13日 ▶開発国債 6 億ドル発行——2年もの(税込み) 5.5%, 5年もの(無税) 5%, 10年もの(税込み) 7.25%, 15年もの(無税) 6.25%の4種類。

15日 ▶麻薬防止運動はじまる——10月中旬までの6カ月間に亘るもの。当局の発表によると、麻薬に係わって逮捕されたものは74年の3225人から75年の4201人に急増している。このうちとくに15~25歳のものは1329人から2550人へととなっている。

▶アンゴラ人民解放運動政府を承認。

20日 ▶北朝鮮でのアジア卓球大会へ選手団出発。

21日 ▶アメリカ農務長官の訪シ——リー首相、リム開発相らと会談し、22日にマレーシアへ。

26日 ▶スマカウ島の開発——ジュロン市開発公社の発表によると、同公社は今後3年間に本島の南8キロにあるスマカウ島を開発し、ここに造船所やその他海運関係産業を設立する予定である。なおこの島は現在、28ヘクタールであるが、これが7倍に拡大される予定。

27日 ▶製造業者協会、EECへ貿易使節団派遣(3週間)。

▶ビルマ、ヨルダンと航空協定。

▶タイとの二重課税防止条約発効——75年9月に締結されたもので、この中にはASEAN地域内の投資を促進するという原則にのっとり、シンガポール人のタイでの投資所得に対する税法上の優遇措置もとられている。

28日 ▶人民行動党、社会主義インター脱退を示唆——人民行動党のラジャラトナム政治局長(外相)は、同党の李光耀書記長(首相)が社会主義インターのB.ピッターマン委員長にあてた書簡を発表した。これによるとインター加盟のオランダ労働党はシンガポール政府の強権政治、とくに政治犯の無裁判拘留を非難し、人民行動党を同インターから追放する運動を進めている。これに対して李書記長はこうした行動の続くかぎり人民行動党は進んでインターを脱退するだろう、としている(5月30日を参照)。

▶全国労働組合会議 NTUC の第2回代表者大会(3日間)。

▶インドネシア警察長官訪シ——シンガポール警察長官の招待による公式訪問(5日間)。

5月

1日 ▶シンガポール船荷主協会代表団の訪中——陳永裕同協会会長以下5人で、目的はシンガポールと西アジ

ア諸国との貿易が拡大するにつれ極東運賃同盟FEFCの独占体制が重荷になったきたため、中国に配船数の増加を要請することだといわれる。同代表団によると現在、中国船のシ港への立寄りにはヨーロッパ方面へ向うものが1日当り5~6隻、ペルシャ湾へ向うものが同1~2隻という。

3日 ▶ケッペル造船所、タイとの合併を中止か——*The Straits Times* 3日によると、シ政府所有のケッペル造船所はBangkok Shipbuilding社と合弁造船所設立の交渉を進めてきたが、株式所有比率で合意がつかず、手を引く予定。

6日 ▶カンボジアと国交樹立。

9日 ▶李首相、中国訪問に立つ(4月10日参照)——李首相らシンガポール政府一行は9日香港に1泊したのち、10日汽車で中国入りした。訪問期間は2週間で、23日午後には広州から香港に出、同日中にシンガポールにもどった。一行は李首相夫妻のほか、ラ外相、韓蔵相、李炯才國務相(外務担当)、A.マター教育政務次官、嚴崇濤大蔵次官、ナタン防衛次官ら17人。

一行は10日夕刻、北京に到着したが、中国側では華国鋒首相、喬冠華外相、李強貿易相らが空港に出迎えた。

11日 ▶シ中首脳会談——シ中両国は11日から13日午後にかけて3回、7時間半におよぶ首脳会談を行なった。会談の内容は声明がないため不明だが、*The Straits Times* 12日によると、議題はASEAN、ベトナム後のアジア、中国の東南アジア各国にいる共産系反乱グループに対する支援、貿易拡大などであったという(5月9、27日参照)。

なお11日夜、中国側主催の歓迎宴で華国鋒首相は次のように語った:—

シンガポール人民はシ共和国の独立以来、民族独立、国家主権をまもってきた。国際面で同国は覇権主義と強権政治に反対し、東南アジアの平和と中立をまもり、第三世界諸国と積極的に関係を発展させ、国家間の経済交流と貿易を積極的に促進してきた。…(中略、覇権反対、インドシナ解放などに言及)……このたび開かれたASEAN首脳会談は東南アジアに平和と中立の地帯を設置するための積極的提案を再確認し、地域経済協力を強化する目ざましい結果をのこした。われわれは平和共存5原則が諸国家間の関係を導き、また各人民は自己の社会体制を決める権利をもっているものと考える。(以下省略)

▶インドネシア法相の訪シ——3日間の公式訪問で、この間にシ側 Tan Book Teik 検事総長と犯人引渡協定の締結について会談した。しかし同法相が6月19日にインドネシア国会で発表したところでは、この協定の交渉

は挫折し、77年以降に再度討議されることとなった。

▶ベトナム、貿易使節団受入れに延期要請——シンガポール製造業者協会はさる1月にベトナムへ貿易使節団派遣の申請を行っていたが、このほど電報で受入れを延期したいと伝えてきた。これは同協会が11日に発表したもの。

12日 ▶中国製品輸入に伴う申告料を廃止——国営貿易公社 Intraco はこのほど廻状を出して、中国製品輸入にかかる0.5%の申告税を5月1日以降廃止すると発表。12日の *The Straits Times* によると、この申告税はいまだアルバニア、キューバ、チェコ、東ドイツ、北ベトナム、モンゴルからの輸入に課せられている。また今回の措置で輸入業者に76年に300万ドルの儉約が出るという。

▶李首相、毛主席と会見（12日午後15分間）。

13日 ▶李首相の返礼演説——シ中首脳会談が終った13日夜、シンガポール側は返礼宴を催したが、李首相はこの中で次のように語った。

シ中間の友好関係の見通しは、政治経済体制の違いにも拘らずよい。今回の会談で、われわれは異なった用語を使いながら実はしばしば同じことをいっていることがわかった。両国関係は国家理念の違で合意のえられない問題をさけ、合意のえられる問題についてのみ発展させるべきことに合意した。華首相は中国が社会主義国であり、すべての国の革命闘争を支持するといわれた。他方同相は、中国は他国の内政に干渉せず、シ政府が自国内の共産主義者をどう扱うかはシ政府の決めることだとも述べられた。不干渉主義にもとづけば、われわれは友好関係を発展させようと信ずる。双方は凍結し、儀礼化した過去の態度や政策を変えるのに時間がかかるであろうことに合意した。

なお人民日報はこの李首相の無草稿演説における『内政不干渉云々』の部分の伝えなかった。

▶李首相の滞中旅程——13日夜、北京での全日程を終え、大寨へ向った。その後は西安、延安、上海、無錫、桂林、広州と廻り香港に出た。

▶ソ連船の修理契約——*The Straits Times* 13日によると、ケッペル造船所に続きスンパワン造船所もソ連の Sudoimport 社と船舶修理の契約を結んだ（約800万ドル）（2月12日と6月14日参照）。

17日 ▶東銀、ユーロ・アジア債発行——東銀は5000万米ドルをヨーロッパで80%、シンガポールで20%、調達の手定。17日にシンガポール、ロンドンで募集が開始され、のちにシンガポールとルクセンブルグの両取引所に上場された。5年もので、クーポンレートは8.5%

▶アラブ統一首長国から貿易使節団来る。

19日 ▶人口予測——家族計画局の Loh 博士の発表によると、一家子供2人という75年に達成された率が、同年以降維持されれば、人口は今後55年間は増加を続け2030年に350万人に達し、それ以降増加は停止する、といわれる。

▶バプアニューギニアと外交関係樹立。

21日 ▶ルーマニアと経済協力委員会を設立。

▶ニュージーランド空軍参謀長の訪シ——5日間で、そのあとジャカルタへ向った。

22日 ▶李首相の広東省革命委員会主催宴での演説。

われわれは中国人民の勤勉さに強い印象をうけた。農民は夜明けから夕方7時まで働き、工場は週7日動いている。われわれの多くは人種的には華人であり、同じ言葉を話す、語彙は同じではない。結局われわれは全く異った環境の中で生存していくため、異った発展をしてしまったのだ。われわれ一行はみな、シ中両国間では生活のテンポと仕方が全く違うものであることを発見した。

27日 ▶共産主義活動家の大量逮捕を公表——内務省は27日の声明で次の点を明らかにした：——

(1)76年1月以来、マラヤ民族解放戦線とマラヤ人民解放同盟（マレーシア日誌74年11月1日参照）に属する50人を逮捕し、その所持品を押収している。

(2)上記2組織はシンガポールに勢力を再建するため工作中であった。またこのためクアラルンプールの幹部統轄所、ジョホール・ジャングル内のキャンプ、南タイのゲリラ・キャンプ、バンコク、ホンコンの連絡所、オーストラリアの宣伝・資金および人員調達センターなどと連系している。

(3)50人の中にはシンガポール国軍兵士、労働者、学生、商社社長、土建業者、パレリーナなどが含まれている。50人中、23人は27日以前にすでに釈放され、10人はマレーシア人であるため本国送還され、結局17人が27日現在で拘留中。（うち10人の名を発表）

なお以上の声明に加え、タイ・マ国境の共産軍ゲリラの訓練状況を示す写真数点も発表された（9月3日参照）

▶李訪中に関する *The Straits Times* 社説（要旨）

両国の政策決定者がはじめて直接に討議し、合意出来るものと、出来ないものとを区別する機会をもった。両国間には外交関係はないが、相互尊敬をもとにしたより現実的関係が出来あがった。この関係には急激な変化はないだろう。関係改善はあろうが、それも漸進的なものであろう。これこそ中国が長期にわたって、われわれと共存するための最善の方法である。すでに前向きの発展も見られた。それは中国側がシンガポール人に呼びかけるとき『同胞』という言葉を使わなくなったことであ

る。中国を訪問するものはみな、中国人が国家建設のために無限の努力と犠牲を払ったことに感嘆する。しかしその対価は高い。自立の精神は中国に痛ましいほどの遅い成長率を課している。これはシンガポールのような近代的工業都市には全く不適切なものである。

30日 ▶人民行動党、社会インターに脱退届——ロンドンでひらかれた社会主義インター事務局会議でオランダ労働党は人民行動党非難決議を提出したが、後者はその撤回を要請して容れられなかったため、脱退届を提出した。しかし同会議はこれを受理せず、来たる9月の次回事務局会議で再度討議することとなった（4月28日、9月11日を参照）。

6月

1日 ▶中国系金融機関に中国人の滞在を許可——消息筋によると、シ政府はこのほど国内にある中国銀行と中国保険会社に対して中国人幹部4人の長期（3カ月）滞在を認めるビザを発行したという。これら4人はすでに5月13日にシンガポールにきているという（共同）。なお *The Straits Times* 6月11日によると、中国銀行北京本店の金波（Chin Po）副総支配人が、シンガポールにある中国系金融機関の監査のため5月以来訪シしているという。

▶ユーゴ副外相の訪シ（3日間の私的訪問）——滞シ中にラジャラトナム外相と会談した。

▶近海に海賊の出没増加——1日の新聞報道によると、本島南方のインドネシアに接する水域やジョホール水域で、5月1カ月間に少なくとも50隻のシ籍漁船が6～7隻の武装船に襲われる事件が発生した。シ籍漁船の殆どは南シナ海からの帰路に狙われている。このためシンガポールでの水揚げが減り、海産物価格が10%もあがっているという。

2日 ▶政治犯の数——*The Straits Times* 2日は、ニュース源を明らかにしないで、次のように報道した。

1960年から76年5月22日までに492人の政治犯が釈放された。このうち90人は他の国々へ渡った（マレーシア53人、中国31人など）。現在拘留中のものは64人で、うち53人は1974年6月以降、マラヤ民族解放戦線やマラヤ人民解放同盟の活動に関連して逮捕されたものである。残り11人のうち3人は13年間、2人は10年間、2人は6年間拘留されている。

3日 ▶アメリカの撤退とソ連の軍事進出——*The Straits Times* は3日の社説で、『アジアにおけるアメリカの影響の減退とソ連の軍事進出とは、ベトナム戦争が終結した今日ではこの地域の国々にとって強いショックではない。しかしかりに強大国を遠ざけても、強大国の

進出にバランスを持たせたいとする ASEAN の観点からすれば、これらの発展は全く好しくないことである』といている。

▶住友コンビナートの整地工事、鹿島建設へ——落札額2100万ドル。（9月17日参照）

▶水道ダム計画でア開銀等から借款——1981年完成予定のシンガポール西部集水地区開発計画（蓄水量2840万m³、総工費6220万米ドル）に対するもので、アジア開銀とアメリカ銀行が合同で2860万米ドル（82.5%、17.5%の割合）を借すもの。3日マニラで調印された。

4日 ▶傅樹楮医師、再度逮捕さる——内務省声明によると、同医師は73年末の条件付き釈放後、この条件を破って74年末に爆弾暴発事件で逃走中の人物に薬を与え、また新たに共産主義者の統一戦線結成に裏で動いた、との理由で再逮捕された（73年12月13日、74年12月20日参照）。なお同日同医師の診療所につとめる看護婦廖惠珍 Leow Wai Cheng も逮捕されたが、12日に発表された廖の公開声明では、廖が傅を共産主義運動に引きもどすため働きかけたとある。廖も1963年2～8月に逮捕されていたことがある。

4日 ▶タイ外相の訪シ——7日までの3日間で、この間にリー首相、ラジャラトナム外相らと会談した。

5日 ▶肉体労働奨励運動——政府は6日からシンガポール人間に肉体労働を奨励する運動を開始したが、これに先立つ5日李首相は、各産業内における労働許可証保持者（外国人労働者）の比率を次のように発表した。事務職2%、ホテル・同関連業2%、家事労働21%、理髪業40%、造・修理船業11%、金属加工業46%、木材業56%、建設業60%。

▶蔵相、経済団体の統合を希望——中華総商会創立70周年記念祝賀会で、『商工業会議所連盟のようなものができれば、地域的にも国際的にもシンガポールの民間部門の利益をより適切に、より権威をもって代表することができよう』とのべたもの。シンガポールには現在華人、マレー人、インド人および外国人による4商業会議所とひとつの製造業者協会とがある。

7日 ▶ソ連から海産物を購入——75年6月にソ連外国貿易部漁業局 V/O Sovryoflot とシンガポールの Straits Fisheries 社との間で合弁で設立された海産物貯蔵・加工会社 Marisco 社はソ連の All-Union Export-Import Association と契約を結び、同社より今後1年間に800万ドル相当の海産物8000トンを入力することとなった。また79～80年にはさらに2.7万トンを入力する予定である。また同発表によると、この合弁会社はジュロンに加工・貯蔵工場をつくり（1200万ドル）、製品を日本等へ輸出するという。

8日 ▶駐シ・インドネシア大使かわる——前任者 Rukmito Hendraningraf はさる3月で任を終り、新任の Chaerudin Tasning が8日、着任した。前駐オーストラリア大使。

10日 ▶フランスと投資促進事務局を設立——駐シ・フランス大使館の発表によると、シ・フ両国は相互に投資を促進するため両国首都に事務局を設立することで合意に達した(75年7月31日参照)。

12日 ▶人民日報、モスクワ銀行を非難——*The Straits Times* 12日は、中国の人民日報6月10日号がシンガポールにあるモスクワ人民銀行の活動を非難したことをとりあげ、“Soviet Bank silent on China accusation”という題でその内容をくわしく紹介した。

13日 ▶フィリピン国家石油会社社長の訪シ——2日間、シンガポールからの液化天然ガスの恒常的輸入が目的という。

14日 ▶ソ連船の寄港——*The Straits Times* 14日によると、ソ連船の寄港は75年に700隻に達し、うち30隻がここで修理をうけたという(70年は全体で4隻のみ)。シンガポールではソ連船の修理は政府関連会社においてのみ行なわれることとなっている(8月31日参照)。

18日 ▶内務省、マレー語紙幹部逮捕を発表——同省の簡単な声明によると、マレー語紙 *Berita Harian* の Hussein bin Jahidin 編集長と同紙の前編集次長 Nahar Azmi bin Mahmud が、共産主義活動に関連して16日から逮捕されているという(22日参照)。

20日 ▶インド副外相の訪シ(3日間)。

22日 ▶内務省、新聞編集者逮捕で正式声明(18日参照)——これによると Hussein Jahidin と N. Azmi の2人は、マレーシアの *The New Straits Times* の Abdu Samad bin Ismail 編集長と *Berita Harian Malaysia* の Samani bin Mohamad Amin 編集次長(この2人も22日朝クアラルンプールで逮捕された)にそそのかされ、親共的活動を行なったため逮捕されたという。活動の内容は、シンガポールのマレー人の共産主義に対する態度を軟化させ、シ政府に対する不満を高め、かつかれらのイスラム教に対する信仰心を崩そうとする目的で *Berita Harian Singapore* 紙の記事や *Radio Singapura* の放送内容をネジ曲げた、というもの。なおこれに附随して、内務省は Hussein と N. Azmi 両人の告白声明を発表し、また両人は27日夜のテレビにも出、経緯を説明した。

なお両人の経歴で、Azmi(38歳)の方は1972年春以降 S. Ismail に接触し、これになびきはじめたところ、Hussein(43歳)の方は、50年代初期から S. Ismail になびき、共産主義活動に参加していたという。1963年2年には国内治安法で逮捕され、65年3月に釈放され、72年

春以降再び S. Ismail に接触し、その指令に従うようになったという。

24日 ▶ASEAN 外相会議、マニラで開催——第9回会議で24~26日。

▶賃金ガイドラインで——なお、労働省は26日の声明で政府が全面受諾した、と発表(資料参照)。

26日 ▶マラッカ海峡問題——26日クアラルンプールで終わったマラッカ海峡沿岸3カ国の会議で、従来の反目するシンガポール、インドネシアの意見は決着を見ず、次期会議への継続審議となった。しかしインドネシアはすでに20万トン以上の通行禁止という主張をやわらげている、といわれる。

30日 ▶シンガポール航空、ボーイングを購入——同航空がボーイング727型機かエアバス A300 型機を買うかで噂が流されていたもの。30日の契約で前型機3機を1.1億ドルで購入することとなった。

▶ASEAN 商工会議所の工業化委員会、シンガポールでひらかる(28~30日)。

7月

1日 ▶興銀、アジアダラー債発行——2000万米ドルで利率は8.5%、償還期限5年。

▶陳英梁國務相、セイシェルズ独立式典に参加。

3日 ▶釈放政治犯の氏名公表——警察当局は、5月から3日までに釈放した政治犯23人の氏名を公表した。このうち21人は、5月27日の内務省声明で発表された50人のうちの一部である。またこの21人中12人は5月27日以降に釈放されたもの。このため、76年1月から5月27日までに逮捕された50人のうち、未だ拘留中のものは5人となった。

▶国会議員団、マレーシアを親善訪問——マレーシアの英連邦国会議員協会支部の招待(5日間)。

7日 ▶国債発行——開発支出用の国債で、額は4億ドル。うち7500万ドルは2年満期、利子5.25%、残りの3億2500万ドルは15年満期、利子6.25%。なお応募は7億8000万ドルにのぼった。

▶中国の国連常駐代表の来シ——唐明照 Tang Ming Chao で、オーストラリアからの帰路、シンガポールに3日間私的に滞在し、ラジャラトナム外相とも会談した。

8日 ▶駐英高等弁務官、突然辞任——75年8月に駐英高等弁務官に任命された楊玉麟は、この7月一杯で弁務官を辞任することとなった。

9日 ▶モスクワ人民銀行に貸出し引締め動き——*The Straits Times* 9日によると、同行のきわめて緩い貸出し条件が問題化しているため、ソ連から5人の銀行家が2カ月前からシンガポールに来て、監査に当たって

いるという(13日参照)。

10日 ▶公務員のNWC率きまる——大蔵省は10日の廻状で、公務員の賃上げNWC率は、年次昇給と相殺させることなく、3%とする、と発表した。

12日 ▶韓国資本、はじめてシンガポールへ——韓国の双竜セメント会社が韓国としてははじめてシンガポールに企業進出した。新設される会社はSang Yong Cement (Singapore) Pte. Ltd. で、シンガポールの開発銀行およびAfro-Asia Shipping Co. の3者合弁である(資本比率はそれぞれ、40%、26%、34%)。援権資本1500万ドル、総工費2000万ドル、年間60万トンのセメントを生産する。

13日 ▶モスクワ人民銀行、金融管理局の調査をうける——*The Straits Times* 13日によると、金融管理局は、モスクワ人民銀行が適切な担保をとらずに1億ドル近くを国内で貸出していることについて、調査を行なっている。一般には同行が貸出し回収に難行するものと信じられているという(11日参照)。

▶黄国務相への最高裁最終判決——汚職の廉で75年9月に第一地方裁判所から4年半の拘留判決をうけていた黄国務相は、その後最高裁判所に提訴していたが、13日の最終判決で、4件の汚職のうち3件が晴れ、13日から1年半の拘留となった(75年9月2日参照)。

16日 ▶ベトナム使節団の訪シ——Phan Hien 外務次官を長とするベトナム親善使節団が13日から3日間シンガポールを訪問し、李首相以下シ政府首脳と会談した。同次官によると、両国は貿易・経済関係を討議するため専門代表団を交換することとなった。また双方の首都に大使館を設置することでも原則的に合意を見たという。

17日 ▶ベトナムから石油業の情報収集で代表団——*The Straits Times* 17日によると、南ベトナム石油・ガス公社の代表が2週間前から来し、石油掘削リグ建設業界で情報収集を行なっているという。後日の報道によると、この訪問は、海上土木を専門とするフランス系会社Comex Far Eastの招待によるもので、Nguyen Ngoc Som 同公社副社長ら3人が訪シした。当初はこれでリグの買付けがあるものと期待されたが、明確な結果は発表されていない。

19日 ▶村田製作所、株式上場——村田製作所は、日本企業として、また所謂Scheduled Territory外の企業としてははじめてシンガポールの証券取引所に上場することになった。まず19日に300万Sドルの預託証券が発行され、8月上旬まで7倍の応募を見たのち8月12日から上場となったもの。

20日 ▶シ政府、米戦闘機購入か——米政府筋の発表によると、シ政府はこのほど米政府に対してノースロップ

社の戦闘機F-5E型21機を購入(2.5億Sドル)したい旨申入れた。なお同筋によると、シンガポールはすでにC130輸送機1機、ヘリコプター20機、装甲兵員輸送車85、105ミリ砲18門の買入れを申し込んでいる。

23日 ▶国会ひらかる(1日のみ)。

24日 ▶東京(豊島園)でシンガポール・フェア(8月29日まで)。

▶タイと農業協力——訪シを終えたタイの副農業・協同組合相によると、シ・タイ両国は合弁(49対51)で、タイ南部に畜産農場(3万2400ha)を建設することとなった。またシ側Primary Industries Enterprise社とタイ側Marketing Organisation for Farmersとは合弁会社Sing-Thai Co. Ltd. (50対50)を設立し、これを通じてタイはシへ米、メイズを輸出し、シはタイへ農業機械を輸出することとなった。

27日 ▶マレーシアへ貿易使節団——シンガポールの4つの商業会議所、および製造業者協会が設けているシンガポール商工業合同常設委員会JSCCIの代表40人で、4日間。この間ムサイタム第一次産業相と会見した(6月5日参照)。

29日 ▶反政府活動家多数逮捕——内務省は29日声明を出し、同日朝、建設労働者、工場労働者、国軍兵士、工芸学院学生ら多数を、マラヤ共産党の地下活動に関連した疑いで逮捕したと発表した。一方工芸学院学生会によると、同学生会の委員長ら5人が逮捕されたという。

31日 ▶EDB、造修船業に奨励措置を考慮——林金山開発相が造修船協会の大会で言及したもの。内容は不明。

8月

10日 ▶タイへ貿易使節団——シンガポール商工業合同常設委員会JSCCIの使節団で38人、5日間(7月27日参照)。

11日 ▶非同盟諸国外相会議——コロンボ。シンガポールからはラジャラトナム外相が出席。

13日 ▶ケッペル造船所、ユーロ・アジア債発行——主幹事は大和証券、DBS、Citicorpなど13社。シンガポールとルクセンブルグで2500万米ドルを発行。期間7年、表面利子9%。

▶ニュージーランド国防相の訪シ(6日間)——13日に李首相と会談。

16日 ▶非同盟諸国首脳会議——シンガポールからは李首相が出席せず、ラ外相が代理出席し、李首相の首脳会議への声明がくばられた。この会議でシンガポールに関係する事項は、マレーシア提案の東南ア中立化案がラオスからの反対提案でくずれたことである。ラ外相は19日にシンガポールに戻った際、『ラオスの考えはASEAN

地域にこれまで社会的公正、自由、民主主義がなく、誰かがこれらの国々を解放すべきだ、ということだ。シンガポールはこの考えを拒否する』と語った。

21日 ▶正義党、統一人民戦線を脱退——21日の声明で発表、脱退日は8月14日となっている（75年3月22日参照）。

25日 ▶ASEAN 銀行家会議——22日からひらかれていた第1回 ASEAN 銀行家会議が終り、共同声明が発表された。これによると、同会議で設立が決まった ASEAN 銀行家協議会 ASEAN Bankers Council は ASEAN 決算同盟の結成に働きかけることとなった。またこの協議会の下に常設の作業委員会を設け、ASEAN 内の金融問題を協議・調整する。

26日 ▶『仮病』の定義——*The Straits Times* 26日はさる6月24日に出た NWC ガイドラインの中にある『仮病を装って欠勤する者』の定義として、『労働者は、各々の企業で年次昇給を止められたすべての労働者を意味する、という方針をとっている』と報じた。

31日 ▶ソ連の船舶用給油施設建設要請をことわる——*New Nation* 31日の報道によると、ソ連はこれまで専用の船舶給油施設を建設したい旨再三シ政府に要請していたが、ことわられた。消息筋によると、許可条件はシンガポールの石油精製施設に相当規模の投資をしていることであるという、なお75年にシ港に寄港したソ連船は718隻にのぼった。

9月

1日 ▶マレーシア、シ向け丸太輸出を1日以降禁止。

3日 ▶治安対策でマレーシアと密接協力——蔡内務相は3日の国会で次の点を明らかにした。

(1)75年12月のマレーシア側からの要請により、76年1月にサマッド（6月22日参照）関係の資料を提供した。

また2月にもフセインの親共活動とサマッドの係りに関してマ側に通知した。

(2)シ側でのフセインとアズミの告白がマ側のサマッドと、サマニの逮捕に関係したかどうかは言えない。ただシ側の国内治安部とマ側の特捜局が密接に協力していることは事実である。

(3)5月27日に発表した共産軍の訓練状況を示す写真は2月26日に政治犯翁玉花 Ong Geok Huia（マ共の分派 ML 派系のマラヤ人民解放同盟所属）の自宅で押収したもので、マ側から提供されたものではない。

6日 ▶内務省、共産主義者狩りで声明。

(1)シンガポール工芸学院と義安工芸学院の学生数人を逮捕した結果、新たに別の共産党系地下組織を破壊することができた。国内治安部はマレーシアの特捜局から

の情報で、マラヤ新民主主義青年同盟（略称、新青盟、ベラ州の親共高校生が1971年2月に結成したものの）に対して6～7月に手入れをし、学生の逮捕と所持品の押収を行なった。

(2)新青盟は、結成後まもなくマラヤ民族解放戦線の協力で陳平派の共産党に通じた。新青盟のシンガポールでの活動は、パハン州に本部を置く同党の第6攻撃隊指揮下の共産党南部地域委員会の指令をうけている。

(3)新青盟は同攻撃隊のため傅樹階医師から医薬品を調達したり、工芸学院学生会や同華語研究会などへの滲透をはかった。同学院の一卒業生は国軍兵士となり、武装隊を組織しようとした。

（注）7月末に新青盟に関係して逮捕された学生6人は9月24日に釈放された。

7日 ▶イギリス首相、一時立寄り——オーストラリアへ向う途中に寄ったもので、リー首相と会見した後の記者会見で、『ASEAN 地域においてソ連海軍が潜在的に危険なものとなっている』と警告した。

9日 ▶ニュージーランド軍の撤退は中止——同国の国防相によると、同国のシンガポール駐留軍（1歩兵大隊、空軍輸送隊、および艦隊の寄港を含む）は、ニュー・シ両国の利益になるため、撤退を中止したという（75年8月26日参照）。

▶野党間の選挙協力——労働者党の発表によると、同党は来たる選挙で、社会主義戦線、統一戦線、正義党、マレー国民組織ら4党の『野党共闘会議 JOC』と選挙協力をし、立候補者の調整を行なうこととなった。

10日 ▶シ政府、毛主席死去で中国に弔電。

11日 ▶ベトナムへ貿易使節団——Intraco と Neptune 海運からの3人で15日間。

▶社会主義インター、シンガポールに調査団派遣を決定（ただしシ政府が承認した場合のみ、5月30日参照）。

▶Wee 前国務相の辞表受理さる——補欠選挙は、総選挙が間近かなため、行なわれない、と21日に発表された。（7月13日参照）

12日 ▶毛沢東弔問で数千人集る——*The Straits Times* 13日によると、毛沢東死去に伴い、市民数千人が12日の日曜日中国銀行に弔問に訪れたという。同紙はこれを控え目な写真により報道したが、星洲日報、南洋商報の両華字紙は全く報道しなかった。

14日 ▶Shipping Exchange できる——全世界で3番目のもの、1、2はロンドンにある。名は Orient Exchange (*The Straits Times* 14日の報道)。

15日 ▶バーレーン首相の訪シ（4日間）。

17日 ▶住化の完成さらにおくれる——EDB と住化の共同声明によると、住化のコンビナート建設は予定通り

開始することとし、完成時期だけを当初の80年3月から81～82年におくらせることとなった。

20日 ▶造船業界へ、奨励措置拡大——開発銀行 DBSによると、国内造船業者がバイヤーに与えるクレジットに対する DBS の資金援助の率を、従来の50%から70%に引きあげることとなった。一方これに伴う利子は、5000トン以上の船舶の場合は従来通り、同以下の場合は9.5%から8.5%にさげる。

▶ASEAN 常任委員会会議。

22日 ▶第3警察機動隊を新設——*The Straits Times* 22日によると、政府は近々第3番目の警察機動隊を新設の予定という。新隊は Police Reserve Unit 3 と呼ばれ、60人からなる中隊約8隊からなる。なお現存の第1、第2隊は各4中隊からなっている、という。

▶開発銀行、アジアダラー債発行——開発銀行にとって2度目で、長期貸付け用。6000万米ドル、15年もので金利は6.5%。

23日 ▶ベトナムの国連加盟、原則的に支持——23日の各紙報道。李首相の9月14日の発言。

30日 ▶蔵相、世銀、IMF を批判——ホンコンでひらかれた英連邦蔵相会議で、韓蔵相は、世銀、IMF が1人当たり国民所得を借款貸与の規準にしている、として非難した。

▶国会議席増さる——9月3日の国会で通過した議員法1976年が30日、大統領の承認を得、発効し、これにより総議席は65から69にふやされた。

10月

12日 ▶道路、橋梁建設に日系企業——シ政府の長期交通網計画の一環たる East Coast Parkway の設計施工工事が日本の佐藤工業に落札した。同社12日発表によると、この道路はチャンギ新空港と市内とを結ぶ8車線道路5.4kmで(受注額は193億8000万円)、この間につくられる橋も工事に含まれている。工期4年。

13日 ▶政府、航空機業界にも資金援助——*The Straits Times* 13日によると、1974年につくられた政府の資本援助計画にもとづき、ジェット機の部分品をつくる Sundstrand Pacific Pte. Ltd. の設立に資金援助が行なわれたという。

14日 ▶欧州投資銀行、再びアジアダラー債——3000万米ドル、利率8.25%、7年満期。(75年12月19日参照)

▶選挙有権者登録はじまる(28日まで)——政府声明は、国内69カ所の登録所で国民各自が有権者名簿に自分の名があるかどうか確かめるよう要請している。この名簿には76年7月1日以前において21歳以上であり、かつ同日にシンガポールに居住している全国民が登録されるこ

ととなっている。

15日 ▶国債発行——5億ドル発行で7.51億ドルの申込みがあった。3年もの、利子5.25%、10年もの、同7.25%、17年もの、同6.25%(無税)等からなっている。

16日 ▶李首相、オーストラリアを公式訪問(29日に帰着)——李首相は17日朝シドニーに到着した。空港ではマレーシア留学生会とオーストラリア学生会を名の覆面の学生約60人が反李デモを行なった。オーストラリア首相との会談は19日に行なわれ、共同声明が予想されていたが、結局発表されなかった。

18日 ▶リー首相、後継者問題で語る——オーストラリアのテレビ番組で質問に答え次のように語った(この番組は21日にシンガポールで再映され、またその全文は23日に国内各紙で報道された)。

(後継者をすでに選定したか?の間)今日の状況下にあってはそのようなことは不可能だ。出来ることは、ただ信念を持った有能な人々を困難な情況に立ち向かわせ、相互に競わせることだけだ。

23日 ▶後継者問題——*The Straits Times* 23日はリー首相の最近の発言(18日参照)に対し、次の社説を出した。

リー氏の発言からすると、PAP 指導層は後継者問題にまだ最終回答を見いだしていないようだ。リー氏の考えは、わが国の将来の権力移譲に重大な影響をもちそうである。リー氏はまず第一に、次の指導層が PAP の内部から出現するものと考えている。第2に:後継者の選定は有能な人々の相互競争の中に求め、しかも第3には、今日の政界には有能な人材が欠乏していると考えているようだ。

リー氏の第2の点の欠陥は、現指導層が退場すれば次の指導権を競う人々の間に重大な亀裂が生じかねないことである。これは PAP 内部だけにとどまらず、今日の政体そのものにも生じかねず、これまで築きあげた体制に脅威を及ぼそう。

今日必要なことは、力量ある人々をより多く政界に注入することだ。最も有能な人間が最上位につくべきだという考えには論理的根拠がない。そういう人々がよい指導者となるとはかぎらない。

PAP は、批判に対して不寛容だと、広く信じられている以上、誰が政界に入ろうとするだろうか。リー氏はこうした印象を正し、人を導入しやすい雰囲気をつくるべきだ。インテリの中に政治第一の意識を再び植えつけることが必要だ。PAP の大学対策の結果、学生は全く政治離れをしてしまった、これは直ちに改めるべきだ。破壊的なものでないかぎり、競合する政治価値が十分活動できる条件を確立すべきだ。

11月

2日 ▶小規模工業への資金援助計画——DBS と EDB の合同発表によると、両機関は今後合同で、固定資産100万ドル以下の小型企業（製造業、組立業、製造業下請など）に対して60万ドルまでの貸付けを行なうことになった。利率は年9.5%。

3日 ▶マレーシア、オーストラリアと合同空軍演習（2日間）。

5日 ▶スリランカ首相、シ首相と会談——マレーシアへの公式訪問の途上、乗換で立寄ったもの。

7日 ▶エジプト大統領夫人、公式訪シ（2日間）。

12日 ▶大華銀行、アジア・ユーロ債発行——変動利率債で、2500万米ドル、5年もの。12日で締切り。

13日 ▶マレーシア第1次産品相の訪シ——ムサ首相は同日リー首相と45分間会談。

16日 ▶人民行動党、新人立候補者を発表——同党の鄧思沾組織局長代理は、来るべき総選挙に同党から立つ予定の3人の候補者を発表した。これは選挙の近いことを示す最初の動きである。このあと同党は、17～19、30日にもそれぞれ新人候補を発表した（会計11人）。

17日 ▶労働者党、人民戦線を吸収——人民戦線は1971年3月25日の結成当初、人民行動党に対抗する有力政党と目されていたが、72年の総選挙以後は後者側の数々の戦術により党勢を減退させ、破産状態にあった。今回は15日に解党宣言を行ない労働者党に合併されたもの。人民戦線の委員長は叶漢鎭、書記長は梁文貴であった。

19日 ▶船舶用燃料の価格上昇——*The Straits Times* 19日によると、国内の石油会社は10月以降船舶用燃料の価格を約3%（トン当たり220ドルから225ドルへ）引上げているという。

▶タイから新大使着任（Jetn Suchavittkul, 42歳）。

20日 ▶三菱重工業ドック開所式。

▶米第7艦隊旗艦の寄港（5日間）。

▶統一人民戦線の立候補予定——H. Singh 書記長は同党が69全選挙区に候補を立てると発表。また、同党は労働者党とその他野党との選挙協定（9月9日参照）には何んら関係がない、と声明。

21日 ▶人民行動党幹部会ひらかる——*The Straits Times* 12月1日の報道で公表されたもの。2年に1回のこの会議で新役員が選出されたが、前回と変化がなかったという。なおこの報道によると党大会は12月12日に予定されていたが、説明ぬきで延期されたという（12月7日参照）。

22日 ▶野党の立候補予定——社会主義戦線の李紹祖委員長は、同党の所属する野党共闘会議 Joint Opposition Council 内の立候補配分数を次のように発表——社戦6、

統一戦線20、正義党8、マレー国民組織2、合計36人。なおこの会議と選挙協定を結んだ労働者党は残り33人を立てることを発表している（11月17日）。

23日 ▶シンガポール初の社債発行——開発銀行 DBS の発表によると、同行と合弁のオリエント・リースینگ社は12月3日から1000万ドルの社債を発行することとなった。当国設立会社としては最初のもので、満期6年利子約8.5%。居住者は利子課税を免除される。

24日 ▶アジア開銀とアジアダラー市場——国会、アジア開銀（改正）法案を可決。これは、アジア開銀を会社法の規定する法人から除外し、同行による株式、社債などの発行を会社法の制約からははずすもの。これにより同行のアジアダラー市場での起債が期待されている。

▶地下鉄計画、発表さる——Ong 国務相は国会で大量高速輸送制度としての地下鉄建設計画を発表した。同相によると現在、世銀がこの計画を検討中である。なお計画では、線路全長は44.6kmで、うち17.6kmが地下となる。駅は31で、うち15が地下駅。

26日 ▶小山海運倒産事件が解決——74年7月に発生した小山海運吉光丸事件（74年7月31日参照）で、日本側が被害者代表の三郊連合会に対し26日に10万1203ドル58セントの小切手を送ったことで解決したという（星洲日報12月2日）。

29日 ▶インドネシア大統領、非公式に訪シ——スハルト大統領は29日午前、シンガポールを非公式訪問し、リー首相と会談した後、夕刻バタム島へ向った。同夜のシ政府声明によると、会談内容は次の通り：——

- (1)両国はバタム島開発に密接に協力する。
- (2)両国は特惠税取決めにより ASEAN 域内貿易を拡大させ、また相互間投資促進のため、投資保証・二重課税防止の協定を結ぶための諸措置に同意した。
- (3)両国は、ASEANがアメリカに対して、同国の ASEAN 投資に対する現在の税繰り延べ制度を保持するよう、協同で要請すべきことに同意した。

▶中継貿易促進で新措置——関税局の発表によると、課税対象商品の積換え、輸出・再輸出に伴う銀行保証を商品ごとに軽減もしくは全廃することとなった（12月1日以降実施）。また75トン以上の船舶に積む予定の課税対象商品の積換え、輸出・再輸出に伴う陸揚げ許可証も不要となった。

30日 ▶インドネシア貿易数字公表か？——インドネシアの *Kompas* 紙は29日に訪シしたスダルモノ国務相の言として、シンガポールが対イ貿易数字の公表に同意したと報道。

▶天然ゴム国際価格安定化協定に調印。

12月

1日 ▶ソ連ポリショイ・バレエ団の公演（4日間）。

▶観光振興局の局長かわる（邵仁枚から陳以桐 Tan I Tang へ）。

2日 ▶タイ新首相、非公式訪シ（2日間）——3日発表の両国首相の共同声明は、ASEAN各国が個々に、自信を高め、破壊活動の脅威をなくすよう求めている。

4日 ▶中国へ貿易使節団——国内の5商工団体（7月27日参照）の合同使節団39人で、2週間の訪問。とくに輸出促進に重点を置いている。

5日 ▶短期の職業換えに賃上げ率で抑制策を——李首相は5日 NTUC のあるセミナーで、短期期間内に職業を転々とする傾向を抑えるため、政府はNWC賃金評議会に対して、『NWCガイドラインの実施に在職月数を加味するよう提案する』と語った。

6日 ▶リー首相ら、マレーシアを非公式訪問——マ首相の招待によるもの。ラ外相、韓蔵相も随行。2日間。7日両首相は共同声明を発表。なおリー首相は最後の記者会見で、①ASEANの軍事同盟化は、ASEANの範囲を越えている、②中国との国交はインドネシアが中国と国交を正常化させてからとなる、と語った。

なお、タイのタニン首相は ASEAN 諸国間にある種の防衛協力が必要だと言ったが、これにはマレーシアも反対している。

▶国会解散——6日夕刻発表の官報によると、シェーズ大統領は、憲法第49条(3)の規定により、首相の要請をいれ、同日づつで第3国会を解散すると発表した。またこれによると、求たるべき選挙の投票日は23日、立候補届出日は13日となっている。立候補者は所定用紙に選挙区内の住民6人以上の署名をそえ、また供託金として1200ドルを支払う。

8日 ▶人民行動党中央執行委員に移動——*The Straits Times* 8日が信頼すべき筋の発言（7日）として伝えるところでは、このほど開催された同党幹部会議（幹部は310人と見られる）で、同党中央執行委員会（14人）の改選が行なわれ、李昭銘と楊玉麟とは再選を求めず、代りに陳英樑と鄧思沾とが選ばれた。李の辞任には多くの幹部が驚いたという。なお同筋によると、閣僚は必ずしも委員となるべきものではなく、その例に韓瑞生があり、また逆に閣僚でないものも委員たりうるとして、その例に李焯才、Rahim Ishak（ともに國務相）をあげている。

このことから現在の委員会は次の通りと思われる。委員長杜進才、副委員長吳慶瑞、書記長李光耀、副書記長王邦文、その他委員、S. Rajaratnam, E. W. Barker, 林金山、蔡善進、Othman Wok, 易潤堂、陳英樑、鄧思

沾、李焯才。Rahim Ishak（なお11月21日参照）。

▶タイ内相の訪シ——目的はシンガポールの住宅建設と、交通規制問題調査にある、と発表されている。

10日 ▶人民行動党選挙対策委員会——*The Straits Times* 10日によると、同党はこのほど次の選挙対策委員会をつくった。委員長蔡善進、書記陳英樑、第2書記王鼎昌、財務蔡崇語、その他委員 I. Baptist, N. Govindasamy, 黃樹人、顧問 S. Rajaratnam, 王邦文。

▶日本からマラッカ海峡調査団来る——日本政府が日本の国際協力事業団を通じて派遣したもの。一行はマレーシアでの調査を終えて、訪シしたもの。目的は現在の有視界航行の欠陥をさぐり、電子航法導入の是非を沿岸3カ国政府に報告する。

11日 ▶労働者党、統一人民戦線に若干譲歩か——労働者党の Jeyaretnam 書記長は、同党は当初33人の候補者を立てる予定だったが（11月22日参照）、統一人民戦線との競合をさけるため30人に減らすと発表。ただし両党間に選挙協定が出来たとは発表されていない。

13日 ▶立候補届出日——国内9カ所で11～12時の1時間立候補受け付けが行なわれた。この結果69選挙区に対し、124人が立候補したが、うち16区で野党の立候補がなく自動的に人民行動党候補16人の無競争当選となった。野党のうち統一人民戦線は全区での参加を表明していたが、実際には僅か5区のみ、またもう一方の選挙連合たる労働者党＝野党共闘会議も48区で参加したのみであった（12月23日、および資料参照）。なお有権者は14日以降、投票カードを郵送で受けとり、投票日にはこれをIDカードと共に持参することとなっている。

▶シンガポール石油で失火、操業停止——精製設備の大半が破壊され、損害は約800万ドル。

14日 ▶東京で円建て債発行——引き受け主幹事の大和証券と30の引き受け会社が14日、シ政府と調印を行なった。起債額は100億円（8200万Sドル）、クーポン率8.9%、期間12年、払込みは12月27日までに完了。

15日 ▶マレーシア海域の海運業——マレーシア国会は15日に商船（改正）法を通させたが、これによると、同国内の2港間における海運をあつかう会社は、その株式の50%をマレーシア人所有とせねばならなくなった。現在この業界の4大会社中の3社（Straits Shipping, Kie Hock, Guan Guan）がシンガポール会社であるため、事態が憂慮されている。

▶駐ソ大使、急死（P. S. Raman）。

16日 ▶石油価格上昇の影響——*The Business Times* 16日によると、15日に始まった OPEC 会議で石油価格が10%引き上げられるとすると、シンガポールの国内消費分の支出増は年間で1億5700万ドルになると計算され

ている（現時点で10%は1バーレル当り2.90ドルになる。なお国内消費量は1日当り15万バーレル）。これは年々の外貨準備増の約5分の1に当り、一応吸収可能だが、貿易相手国経済を経由する間接的影響はより深刻なものとうけとられている。

17日 ▶フィリピンと海底ケーブル敷設で調印——ASEAN 5カ国を結ぶもので、敷設はこれが最初。79年完成予定。

▶スイスとの二重課税防止条約発効。

20日 ▶投票の秘密保護について——20日の各紙が公表したリー首相の労働者党書記長あて18日付け書簡によると、同首相は、政府が個人の投票内容を調査する意向のないことを保障している。シンガポールの投票制度では投票用紙に番号が刷られており、これをたどれば個人の投票内容が判らなくなっているため、従来からこれに不安をもつ有権者が多かった。労働者党の Jeyaretnam 書記長は17日付け書簡でこれを首相に質し、同時にそのコピーを国連事務総長に発送している、という。

22日 ▶ケッセル造船、社債発行——同社3度目のもの。ただ前2回は政府保証で、アジアグラマー債であったが、今回は政府保証がなく、国内債券市場での起債となっている。起債額は3500万Sドル、満期7年、年利8.5%。

23日 ▶選挙投票日——無競争選挙区を除く53区の205投票所で、午前8時から午後8時の12時間投票が行なわれた。開票結果は与党が全区で善戦し、全議席を再び獲得した。得票率はPAP 72.40%、全野党25.32%、無効票2.28%。投票率95.08%（資料参照）。

▶選挙結果のコメント。

リー首相：選挙の争点に兵役制、政治犯拘留、などがあったが、国民は前回を上廻る支持を与えてくれた。全体の10~12%は共産党以外の如何なる政府をも支持しないグループだ。その他の反対票は生活上の種々の不便さに起因するものだ。争点たる国防費は事態（とくにタイ=マ国境の）が変らないがぎり、これ以上ふやす必要はないがGDPの4~5%は必要だろう。

トー人民行動党委員長：国会に野党が存在しないので、今後近いうちに、政府のやり方を少しかえ、主要な議題がより集約的に討議されるようにしたい。

▶人民行動党、6区で若干疑問？——*The Straits Times* 23日は、消息筋の言として、6つの選挙区（Bedok, Kampong Chai Chee, Kg. Kembangan, Ponggol, Rochore, Serangoon Garden）で与党が若干苦戦であるが、当選を逸する可能性はないだろう、と報道した。

24日 ▶統一戦線候補、逮捕さる——内務省は同戦線候補の同道章（Shamsuddin Tung Tao Chang）を国内治安法で逮捕した。同省声明によると、同道章（71年まで南洋商報主筆、72年5月に言語、種族問題で煽動的な編集方針をとったことで逮捕されたことがある）は、12月6日に国会が解散されるや、にわかに統一戦線に入党し、選挙に出、政府の華語政策を非難する演説を行ない、種族感情をそそのかした、という。

なお統一戦線は、30日に同の釈放を求める署名運動を始めたが反響はあまりなかったという（同戦線書記長の言、*The Straits Times* 77年1月4日）。

▶野党選挙運動員2人、首相中傷で告訴さる——労働者党支持者（梁文貴、30日参照）と社会主義戦線の運動員（Teng Ah Boo）で中傷内容はほぼ同じ。

27日 ▶ソ連、フィリピン副外相の訪シ——3日間の私的訪問で、この間にリー首相、ラ外相と会談した。

30日 ▶元人民戦線書記長に再び有罪判決——元人民戦線（11月17日参照）の梁文貴書記長は、今回の総選挙期間中に労働者党の演説会で李首相を非難する演説を行ない、これがもとで告訴され、30日、18カ月の拘留判決を受けた。なおこの裁判で同人は、今後政治活動を放棄すると発表した（1972年10月17日参照）。

31日 ▶新内閣の宣誓式——政府は30日に新内閣（国務相を除く）を発表し、31日にその宣誓式を行なった。これによると、前内閣と変わったところは、科学技術相の李昭銘が更迭され、この省が文化相の易潤堂の兼任となったのみであった（参考資料および12月8日を見よ）。

▶警察、労働者党候補の行方を追求——内務省声明によると、警察当局は、労働者党候補の何元泰 Ho Juan Thai が選挙期間中に華人の言語・文化・教育等の問題をとりあげ、種族感情をあおった、として同人の行方を追求している。なお同人は南洋大学学生会の75~76年期の会長であったが、言語問題でその職をとかれている。

▶旧通貨の償還停止となる。

参考資料・主要統計

1. 諸統計
2. 76年度予算演説(要旨)
3. 国会議員選挙の結果
4. 政府閣僚名簿
5. 76年度 NWC ガイドライン

1. 諸統計

面積と人口

	面積(km ²)	華人	マレー人	インド・ パキスタン人	その他共計(1000人)	人口密度 (人/km ²)
1966年6月	581.5	1,473.8	287.7	135.8	1,934.4	2,475
1976年6月*	596.8	1,712.8	342.9	156.5	2,278.2	3,770

*面積と人口密度は1975年のもの

就業人口 (1975年6月)

(単位 人)

	賃労働者	使用者	自営業者	家族労働者	合計	1976年6月*
農業・漁業	2,273	325	8,442	6,332	17,372	19,700
鉱業	3,139	—	—	—	3,139	1,900
製造業	193,953	7,793	12,934	3,409	218,096	234,000
電気・ガス・水道	8,929	—	—	—	8,929	10,230
建設業	35,068	2,327	1,624	162	39,181	42,000
商業	113,431	16,560	47,083	14,612	191,686	201,000
運輸, 倉庫, 通信	84,695	1,353	11,798	54	97,899	101,600
金融, 保険, 不動産	47,461	1,786	1,245	162	50,645	56,450
社会福祉	191,686	3,518	7,793	1,028	204,025	200,600
その他	2,435	—	108	—	2,544	2,920
合計	638,677	33,661	91,026	25,760	833,525	870,400

(出所) Yearbook of Statistics 1975/76. *76年は The Straits Times 77年2月20日による。

消費者物価指数

(1972年11月=100)

比重	総合	食糧				住宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣料	運輸通信	その他 (軽飲料, タバコを 含む)
		食糧計	米・穀類	肉	魚				
	10,000	4,902	1,061	1,004	739	1,637	588	1,069	1,804
1975年(平均)	147.8	166.8	218	171	164	126.3	125.5	143.6	124.6
" 1月	149.7	173.5	250	173	164	122.3	127.5	142.6	121.4
" 5月	146.7	165.7	222	170	156	123.8	125.0	143.7	124.7
" 9月	148.2	165.8	207	174	164	131.1	124.3	144.0	126.1
" 12月	147.6	164.1	186	168	184	132.2	126.8	144.0	126.0
1976年(平均)	144.9	156.8				133.7	126.4	149.5	126.1
" 1月	147.6	162.8	182	168	187	132.2	127.0	148.7	126.3
" 5月	144.9	156.7	165	161	176	133.9	126.0	149.5	126.1
" 9月	143.6	153.9	156	145	188	134.1	126.4	149.6	126.1
" 12月	145.4	157.4				134.3	127.5	149.6	126.1

(出所) Monthly Digest of Statistics, Dec. 1976.

工業生産の基本統計 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	企業数 労働者数 (数)		投入 産出		付加価値 給与 (100万Sドル)		資本支出	直接輸出
1965	1,036	51,959	1,310.6	1,686.0	368.4	142.2	60.0	858.5
1966	1,159	57,521	1,531.4	1,979.9	437.8	162.4	76.1	841.7
1967	1,236	63,195	1,732.7	2,254.0	509.8	182.9	86.1	912.1
1968	1,626	80,533	2,138.3	2,806.2	648.9	225.9	95.5	1,013.5
1969	1,758	107,235	3,349.2	4,290.8	914.6	337.5	218.6	1,971.2
1970	1,790	126,367	3,436.5	4,627.2	1,410.9	415.2	425.3	2,044.0
1971	1,850	146,352	3,790.8	5,288.8	1,420.3	521.5	466.1	2,362.3
1972	1,971	175,241	4,230.0	6,126.7	1,820.5	666.2	652.0	2,911.2
1973	2,117	202,713	5,967.3	8,705.6	2,676.2	881.3	791.7	4,778.8
1974	2,219	210,002	10,453.2	14,237.0	3,596.8	1,096.2	626.3	8,520.1

(出所) Yearbook of Statistics 1975/76.

国際収支

(単位 100万Sドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
財・サービス収支(純)	-1,727.2	-2,169.9	-1,497.9	-1,472.3	-2,635.1	-1,793.7	-2,043.5
商品貿易収支	-2,619.4	-3,015.5	-3,099.8	-3,271.3	-5,540.9	-5,879.1	-5,648.6
輸出	4,428.3	5,075.0	5,738.9	8,418.4	13,423.8	11,942.5	15,196.0
輸入	7,047.7	8,090.5	8,838.7	11,689.7	18,964.7	17,821.6	20,844.6
サービス収支(純)	892.2	845.6	1,601.9	1,799.0	2,905.8	4,085.4	3,605.1
運賃・保険	-431.8	-506.0	-437.7	-532.5	-935.8	-795.0	-805.0
旅行	248.0	298.9	347.2	485.3	633.7	674.7	749.8
投資収益	114.0	161.1	-99.4	-292.7	-299.3	-270.0	-344.3
政府	404.7	358.5	170.8	195.8	198.6	165.2	82.0
その他運輸・サービス	557.3	533.1	1,621.0	1,943.1	3,308.6	4,310.5	3,922.6
移転収支(純)	-23.6	-35.5	6.4	-10.1	-95.1	-92.3	-119.3
資本収支	532.6	878.7	1,107.5	1,467.1	1,157.7	1,512.6	2,212.6
非金融部門(純)	429.1	482.0	745.1	874.6	1,578.4	1,724.4	2,006.6
民間	349.9	406.5	557.9	848.0	1,577.3	1,703.5	1,902.5
公共	79.2	75.5	187.2	26.6	1.1	20.9	104.1
金融部門(純)	103.5	396.7	362.4	592.5	-420.7	-211.8	206.0
商銀国外資産	-13.8	-210.2	-212.7	-450.5	-385.5	-464.1	-854.9
商銀国外負債	117.3	606.9	575.1	1,043.0	-35.2	252.3	1,060.9
誤差・脱漏	1,783.0	2,301.5	1,329.0	1,020.5	2,290.9	1,339.8	668.8
総合収支	564.8	974.8	945.0	1,005.2	718.4	966.4	718.6
外貨準備(純)*	-564.8	-974.8	-945.0	-1,005.2	-718.4	-966.4	-718.6
IMF勘定	—	-5.3	—	—	—	—	—
金融当局	-148.3	-770.6	-794.9	-740.5	-946.8	-1,560.7	-2,068.5
政府	-416.5	-198.9	-150.1	-264.7	228.4	594.3	1,349.9

(出所) Economic Survey of Singapore, 1976.

* マイナス(-)は増。

工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (単位 100万 S ドル)				付加価値 1975年	企業数 1975年	労働者数 1975年
	1972年	1973年	1974年	1975年			
食料	552.0	714.9	930.2	877.1	173.7	230	9,238
飲料	73.3	80.0	97.8	108.8	45.3	15	2,661
タバコ	102.7	129.8	142.7	154.4	43.8	8	1,285
繊維	192.9	313.8	292.4	235.9	76.2	68	11,554
衣服	206.7	289.3	269.1	229.7	75.7	236	17,913
皮革製品	16.7	27.9	25.6	21.8	5.5	26	700
はき物	25.9	23.7	27.2	29.7	9.7	36	1,938
木材製品	261.0	466.2	357.3	312.5	86.8	156	10,034
家具	29.0	38.4	45.2	43.4	20.0	58	2,672
紙・紙製品	60.6	84.9	103.6	89.8	31.5	74	3,348
印刷	143.2	168.3	221.2	234.0	129.3	209	8,367
工業化学製品	64.8	72.8	155.9	128.2	36.5	21	1,444
その他化学製品	100.4	184.3	236.7	288.8	148.6	90	3,447
石油・石油製品	1,680.2	1,967.7	5,705.5	4,347.6	576.4	11	2,813
天然樹脂加工	13.1	17.6	22.6	25.4	2.7	7	220
ゴム製品	43.2	48.0	54.6	47.5	21.0	29	1,373
その他樹脂	68.3	124.0	146.4	142.4	41.8	124	5,010
窯業製品	1.5	1.8	2.1	5.2	2.9	6	167
ガラス製品	14.4	20.8	27.9	22.0	9.3	8	563
レンガ・タイル	13.2	17.3	21.8	20.7	16.2	11	834
セメント	58.8	75.9	128.0	173.0	48.3	4	543
コンクリート	14.4	22.1	32.7	52.5	19.4	24	1,300
非金属鉱製品	30.9	58.0	79.0	102.3	41.9	23	1,821
鉄・鉄鋼	73.3	104.7	173.5	140.6	43.4	16	1,475
非鉄卑金属	21.1	33.4	49.4	42.7	13.0	7	479
金属製品	245.4	323.7	430.2	486.6	179.4	229	11,296
機械	128.1	208.2	552.7	668.6	355.9	224	12,301
電気製品	740.8	1,253.5	1,599.6	1,420.2	422.3	158	38,736
運輸製品	553.5	768.2	1,142.3	1,438.3	602.4	161	28,756
光学機器	69.2	128.3	115.9	149.9	63.7	36	6,937
その他	123.6	150.2	157.7	167.6	41.7	105	4,661
全製造業	5,722.2	7,938.1	13,346.9	12,207.7	3,384.3	2,410	193,888
ゴム加工	885.9	748.6	867.9	663.1	31.2	20	2,846
採石	18.6	18.9	22.2	29.5	23.7	18	766
合計	6,126.7	8,705.6	14,237.0	12,900.3	3,439.2	2,448	197,495

(出所) Monthly Digest of Statistics, Nov. 1976.

公共機関の外貨準備

(単位 100万 S ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
政府(法定機関を含む)	2,199.5	2,425.6	2,468.9	2,662.6	2,419.2	1,804.3	479.7
金融・通貨当局	898.4	1,669.2	2,460.9	3,137.5	4,083.7	5,681.7	7,766.0
合計	3,097.9	4,094.8	4,929.9	5,800.1	6,502.9	7,486.0	8,245.7

(出所) Monthly Digest of Statistics, Nov. 1976. 76年は Economic Survey of Singapore, 1976.

主要国別輸出入

(単位 100万 Sドル)

年次	1971	1972	1973	1974	1975	1976	
輸出 (f.o.b.)	マレーシア	1,228.6	1,277.3	1,612.7	2,347.8	2,188.2	2,480.9
	タイ	159.4	214.2	201.0	243.2	445.4	486.0
	南ベトナム	392.7	304.5	293.0	511.8	182.4	
	北ベトナム	1.9	1.0	6.6	16.5	4.6	
	香港	289.0	373.4	486.3	901.4	937.0	1,266.6
	中国	46.5	57.6	128.4	125.8	98.5	
	日本	379.8	392.4	713.3	1,610.5	1,112.9	1,668.8
	オーストラリア	257.3	294.8	392.2	687.7	637.2	831.2
	イギリス	333.6	339.4	552.5	574.5	539.8	595.9
	アメリカ	634.8	949.3	1,515.3	2,100.7	1,775.4	2,393.5
ソ連	115.7	101.5	176.1	236.5	126.0		
西ドイツ	113.7	171.4	303.4	428.2	481.5	647.9	
その他の	1,417.3	1,672.7	2,589.0	4,270.0	3,869.0		
合計 (除インドネシア)	5,371.3	6,149.4	8,906.8	14,154.6	12,757.9	16,265.9	
インドネシア	218.1	237.7	322.6	600.5	840.8		
輸入 (c.i.f.)	マレーシア	1,443.5	1,507.6	2,039.9	2,686.4	2,238.6	3,204.2
	タイ	174.3	269.4	312.3	542.6	406.3	516.4
	南ベトナム	6.2	9.0	22.4	29.3	17.7	
	北ベトナム	7.9	2.3	3.7	3.8	2.2	
	香港	200.9	242.8	354.0	470.9	427.8	536.7
	中国	406.7	399.2	573.2	643.9	682.0	659.0
	日本	1,699.5	1,874.4	2,295.5	3,653.9	3,254.3	3,590.8
	オーストラリア	367.7	385.9	442.1	571.0	661.5	578.0
	イギリス	633.5	635.9	692.7	996.3	956.0	851.2
	アメリカ	1,102.3	1,339.7	1,885.6	2,858.1	3,024.0	2,960.5
ソ連	32.2	24.2	21.6	25.7	18.2		
西ドイツ	339.8	368.8	497.0	712.3	636.2	739.0	
クウェート	392.3	425.4	356.9	1,216.5	601.3	333.4	
イラン	187.0	267.1	301.7	1,066.0	1,001.8	822.3	
サウジアラビア	215.6	249.2	384.3	1,172.3	1,675.5	3,538.4	
その他の	1,670.2	1,786.5	2,329.6	3,756.2	3,267.0		
合計 (除インドネシア)	8,664.0	9,537.9	12,512.9	20,404.9	19,270.4	22,404.5	
インドネシア	427.8	354.4	818.4	1,340.2	1,550.2		

(出所) 71~75年は Yearbook of Statistics, 1975/76. 76年は Economic Survey of Singapore, 1976. インドネシアは 73年まで Indonesian Financial Statistics. 74年以降は Biro Pusat Statistik.

品目別輸出入

(単位 100万 Sドル)

年次	食料品・動物	飲料・タバコ	非食用原材料 (除鉱物燃料)	鉱物性燃料・潤滑油	動植物性油脂	化学工業生産品	原料別製品	機械類・輸送用機器類	雑製品	特殊取扱品
輸出	1972 554.3	65.9	1,132.5	1,168.0	150.7	218.8	595.6	1,220.7	497.0	545.9
	1973 617.2	37.4	2,152.4	1,367.8	171.6	393.6	920.1	1,967.8	695.8	583.1
	1974 814.0	38.6	2,506.2	3,693.0	358.0	917.1	1,069.9	2,918.6	807.5	1,031.7
	1975 915.7	40.9	1,694.3	3,451.2	245.5	475.7	1,086.5	2,894.6	880.4	1,073.1
輸入	1972 1,036.6	128.2	822.5	1,385.2	148.9	501.7	1,914.5	2,648.2	728.0	224.1
	1973 1,262.9	112.7	1,460.8	1,618.2	186.4	723.6	2,526.6	3,498.4	957.5	165.8
	1974 1,551.2	117.9	1,648.7	4,897.8	391.3	1,220.6	3,591.8	5,405.8	1,345.9	233.9
	1975 1,654.4	130.3	1,229.3	4,734.1	242.0	1,119.6	3,510.3	5,046.2	1,331.3	272.9

(出所) Yearbook of Statistics, 1975/76.

通貨供給と擬似通貨

	通貨供給			擬似通貨*	合計 (M2)	非銀行金融 機関の純預 金**	総計 (M3)
	流通通貨量	当座預金	合計 (M1)				
1970	681.9	892.4	1,574.3	2,208.3	3,782.6	292.1	4,074.7
1971	806.0	953.9	1,759.9	2,444.7	4,204.6	413.3	4,617.9
1972	1,004.8	1,380.0	2,384.8	2,896.9	5,281.7	525.0	5,806.7
1973	1,114.4	1,518.3	2,632.7	3,470.5	6,103.2	679.3	6,782.5
1974	1,306.4	1,552.4	2,858.8	4,066.0	6,924.8	829.0	7,753.8
1975	1,637.7	1,834.5	3,472.2	4,692.0	8,164.2	1,098.5	9,262.7
1976(10月)	1,812.1	1,994.1	3,806.2	5,210.7	9,016.9	1,593.4	10,610.3

(出所) *Monthly Digest of Statistics*, 1976年10月号。

* 民間部門の定期預金およびその他の預金 ** 金融会社と郵便貯金局

商業銀行の資産・負債 (年末)

(単位 100万Sドル)

年次	1974	1975	1976	年次	1974	1975	1976
現金	97.1	107.0	105.3	資本・準備金	920.7	1,088.7	1,270.9
銀行間貸付け	2,665.5	3,052.7	3,528.7	銀行外顧客の預金	6,585.8	7,606.0	8,488.5
シンガポール内	1,444.6	1,486.8	1,370.5	当座預金	1,806.4	2,111.1	2,378.2
シンガポール外	1,220.9	1,565.9	2,158.2	定期預金	4,000.3	4,565.9	5,062.4
MAS*への貸付け	444.9	454.1	511.7	貯蓄預金	738.6	890.6	999.2
割引会社預託金	392.7	415.9	491.4	その他預金	40.5	38.4	48.7
シ・ドル N C D	—	381.2	380.1	シ・ドル N C D	—	527.6	617.8
証券投資	1,240.8	1,437.7	1,775.3	銀行間借入れ	3,475.7	3,695.6	4,432.0
シンガポール	1,150.3	1,359.9	1,694.2	シンガポール内	1,470.2	1,515.7	1,372.2
シンガポール外	90.5	77.8	81.1	シンガポール外	2,055.0	2,179.9	3,059.8
貸付金・利子	6,930.4	7,829.3	8,894.2	その他	1,422.6	1,498.7	1,717.6
手形	1,233.4	1,326.2	1,622.5				
銀行外貸付け	5,697.0	6,503.1	7,271.7				
その他	633.4	738.7	840.1				
合計	12,404.8	14,416.6	16,526.8	合計	12,404.8	14,416.6	16,526.8

(出所) *Yearbook of Statistics, 1975/76*. 76年は『星洲日報』77年2月5日。

* 金融管理局のこと。

アジアダラー

(単位 100万米ドル)

各年末		1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
資 産	貸付金	1.4	0.9	13.9	188.8	600.9	1,214.3	2,629.4	3,303.4	4,048.3
	銀行間貸付	29.0	120.5	370.2	850.8	2,331.1	4,961.9	7,528.0	9,098.5	12,951.4
	シンガポール内	n.a	n.a	13.1	38.5	99.4	261.6	223.0	270.1	414.4
	シンガポール外	n.a	n.a	357.1	812.3	2,231.7	4,700.3	7,305.0	8,828.4	12,537.0
その他資産	0.1	1.6	5.7	23.2	44.1	101.0	199.9	195.5	354.4	
負 債	銀行外顧客の預金	17.8	97.9	243.7	237.9	389.7	912.8	1,614.2	2,067.7	1,960.3
	銀行間借入れ	12.6	23.7	141.0	811.2	2,550.1	5,249.3	8,531.4	10,294.3	15,067.2
	シンガポール内	n.a	n.a	5.7	56.4	145.0	405.6	675.6	584.0	799.2
	シンガポール外	n.a	n.a	135.3	754.8	2,405.1	4,842.7	7,855.8	9,710.3	14,268.0
	その他負債	0.1	1.4	5.1	13.7	27.3	115.1	211.7	235.4	326.6
資産/負債	30.5	123.0	389.8	1,062.8	2,976.1	6,277.2	10,357.3	12,597.4	17,354.1	

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1976*.

2. 76年度予算演説 (要旨)

(1976年3月1日, 韓瑞生蔵相)

〔75年の経済活動〕 OECD 諸国の成長率が平均して2.25%下落するという中にあり、わが国は実質で4.1%であった。これは70年代初期の数字に比して遺憾であるが、名目価格上昇率9%との差がせまったことは喜ばしい。わが国の開放経済は世界的不景気の影響を受けやすいが、経済の多角化が若干はこれをやわらげた。しかし先進諸国の経済衰退やインドシナ諸国市場の消失は打撃となっており、製造業の生産は減少してしまった。

〔76年の展望〕 OECD 諸国の経済成長が最近の報告書通り4.25%で、また世界貿易が6%で拡大すれば、わ

が国の経済復興も刺激されよう。しかしわが国の2大産業たる石油業と造船業はなお見通しが暗い。

〔経済復興の対策〕 過去2年間の高度成長政策は未だ結実していない。政府はインフレを再燃させずに経済を刺激するため秩序立った政策をとる。公共部門は成長を維持するために必要な施設、サービスを維持して提供することになろう。

〔工業開発〕 製造業の多角化、再編、近代化が基本である。EDBはこれに沿って高度テクノロジー・技術集約産業設立のため、75年に4億ドルを支出した。これは74年の8.22億ドル、73年の9.44億ドルよりも少ないが、不況下にあってはやむを得ないものであった。こうして設立された諸企業の労働生産性は1人当りで、75年に年

普通予算 (74年度まで実績, 75, 76年は当初)

(100万Sドル)

		1971	1972	1973	1974	1975	1976
入	所得税	325.3	429.7	585.7	894.7	960.0	1,200.0
	生産・支出税	591.2	720.9	875.4	942.6	948.5	1,060.0
	その他移転受取	79.5	88.1	107.3	113.0	97.6	111.5
	財サービスによる収入	341.8	300.4	437.6	439.5	466.2	549.1
	不動産その他による収入	130.7	210.2	213.2	167.1	175.2	187.0
合計		1,468.5	1,749.3	2,219.2	2,556.9	2,647.5	3,107.6
歳出	社会部門	320.4	363.7	483.3	574.9	697.6	802.7
	経済部門	92.9	75.8	67.5	114.6	157.9	172.8
	治安・国防	424.9	437.6	524.8	613.6	710.4	859.1
	一般行政	63.8	73.9	118.5	98.9	135.0	150.1
	公的債務	392.3	453.6	603.4	557.3	407.4	456.9
	その他	63.4	74.6	37.4	53.3	38.0	37.2
	開発基金繰入れ	80.0	100.0	272.5	480.0	500.0	625.0
合計		1,437.7	1,579.2	2,107.5	2,492.6	2,646.3	3,103.8
余剰		30.8	170.1	111.7	64.3	1.2	3.8

開発予算 (同上)

収入	普通予算からの繰入れ	80.0	100.0	272.5	480.0	500.0	625.0
	外債	}	}	}	}	}	}
	内債						
	その他	172.5	198.1	300.8	440.5	507.2	396.2
開発基金取崩し	-141.3	-437.0	-183.4	-621.7	113.5	309.1	
合計		506.6	676.5	1,106.5	1,140.8	2,188.0	2,610.3
支出	一般行政					25.9	26.4
	治安・国防					72.2	82.5
	社会部門					1,032.0	1,167.7
	経済部門					1,055.0	1,333.7
合計		506.6	676.5	1,106.5	1,140.8	2,188.0	2,610.3

(出所) 71~75年は Yearbook of Statistics, 1975/76. 76年は76年度予算演説

間4.3万ドルとなった(2,3年前は3.3万ドル)。

資本援助計画の今日までの実績は5プロジェクト、610万ドル(総固定資産3070万ドル)で、なお30プロジェクトが交渉中である(75年度予算案参照)。創始産業の設立は7プロジェクト(同1.37億ドル)であった。

〔貿易促進〕貿易面では製造業やサービス業を支援するよう政策を調整する。例えば、倉庫、サービス、設備の整備、維持などを行なう企業を設立する。輸出信用保険保障計画はこのほどまとまり、6月にはスタートの予定である(資本金300万ドル)。

〔ASEAN〕ASEAN間協力は、得られるものがあるかぎり、譲歩も行う予定である。パリ会議で生れた気運をヴィジョンの欠如で失なうわけにはいかない。

〔建設業〕この面の開発支出は75年に34%も増え、GDPへの貢献でも20.3%増加している。76年もこの傾向を維持する予定である。

〔人力開発〕大蔵省試算によると、76年に、7~10%、77~80年に10~13%の経済成長を維持するには、毎年3,000人の専門・技術系の学卒者、2,600人の技術者、人の熟練者が必要となっている。このため今後4年間にわたって2340万ドルを工業技術訓練用に支出する予定。

〔金融政策〕75年にとった銀行預金金利の自由化は、国内金利の即応性を高めた。適切な利子率を伴った資金を生産部門へ流入させるようつとめるが、同時に金融の安定、世界的な通貨事情や利子率に対する柔軟性を維持するようつとめる。

国民所得(名目価格)

(100万Sドル)

	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
国内総生産の支出(市場価格)	5,019.9	5,804.9	6,823.3	8,155.8	10,205.1	12,543.2	13,460.5	14,748.4
総消費	3,999.6	4,612.1	5,462.6	6,163.6	7,619.0	9,094.4	9,661.5	10,335.5
民間	3,439.7	3,919.6	4,601.8	5,173.4	6,501.3	7,796.0	8,238.5	8,786.2
公共	559.9	692.5	860.8	990.2	1,117.7	1,298.4	1,423.0	1,549.3
総資本形成	1,437.4	2,244.5	2,744.1	3,054.3	3,561.1	4,794.8	4,898.4	5,512.6
(うち)在庫	111.7	356.0	270.7	300.1	438.9	897.2	336.2	557.8
総国民貯蓄	972.9	1,129.7	1,252.7	1,862.9	2,517.6	2,961.8	3,348.6	3,907.6
純海外借入	464.5	1,114.8	1,491.4	1,491.5	1,482.4	2,730.2	1,886.0	2,162.8
(-)財・サービス純輸入*	532.4	1,179.1	1,484.2	1,422.6	1,202.6	2,362.2	1,565.4	1,714.7
(-)統計誤差	115.3	127.4	100.8	60.4	-211.3	119.0	129.8	57.2
国内総生産(要素費用)	4,609.5	5,319.9	6,279.4	7,523.9	9,437.8	11,738.2	12,607.6	13,814.2
農・漁業	126.9	133.3	156.9	159.0	212.1	227.5	250.4	237.8
採石	17.3	19.6	24.2	28.2	28.5	33.2	46.5	64.8
製造業	841.9	1,047.9	1,292.8	1,670.0	2,207.0	2,849.3	3,001.3	3,345.9
電気・ガス・水道	126.8	148.1	162.8	184.0	217.2	230.3	237.6	264.4
建設	286.5	386.1	494.2	674.3	707.9	908.3	1,059.5	1,197.1
卸売・小売・食堂・ホテル	1,484.1	1,608.3	1,815.4	2,028.4	2,721.5	3,525.8	3,589.3	3,790.4
運輸・倉庫・通信	514.7	595.0	707.8	872.3	1,067.2	1,276.6	1,450.4	1,719.4
金融・保険・不動産 その他サービス	438.6	514.8	630.5	778.1	1,027.5	1,232.6	1,314.9	1,427.7
建物所有	194.2	242.6	291.0	365.8	406.1	452.5	497.4	555.5
行政・防衛	150.9	194.0	237.5	259.9	304.4	389.7	466.1	520.5
社会福祉	514.8	540.4	594.5	659.0	756.7	928.3	1,027.8	1,075.2
(-)銀行サービス料金	87.2	110.2	128.2	155.1	218.3	315.9	333.6	384.5
間接税	410.4	485.0	543.9	631.9	767.3	805.0	852.9	934.2
国内総生産(市場価格)	5,019.9	5,804.9	6,823.3	8,155.8	10,205.1	12,543.2	13,460.5	14,748.4
海外投資収益(純)	84.7	56.2	-10.0	-75.3	-269.7	-272.9	-228.3	-328.8
国民総生産GNP	5,104.6	5,861.1	6,813.3	8,080.5	9,935.4	12,270.3	13,223.3	14,419.6
1人当りGNP	2,499	2,825	3,200	3,763	4,604	5,529	5,881	6,329

* 国際収支の経常収支(=純海外借入)から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。
(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1976.

〔長期経済政策〕工業化と技術改善、技術諸サービスなどによる高度成長の維持を方針とする。勤勉、技術向上、経営改善などにより国際市場で韓国、台湾、香港といった強力な相手に競争出来るよう努めねばならない。

〔76年度予算〕総支出は50億8900万ドルで、75年の当初見積り額の17%増である。支出内訳は住宅建設8.54億ドル(17%)、教育5.55億ドル(11%)など社会福祉に全体の40%を、また経済部門には同30%を配分する。後者のうち商工部門へは7.8億ドルで、このうち3.38億ドルがジュロン開発公社へのローンとなる。

〔税改訂〕76年の歳入見通し31億0760万ドルは現行税率によるもの。76年は以下の改訂を行なう。

① シガレット輸入税のキロ当り38ドルを43ドルに、同消費税をキロ当り3.5ドルから3.7ドルに。葉巻輸入税をキロ当り32ドルから35ドルに。

② アジアダラーの非居住者預金および非居住者の保持する同債券に対する相続税を76年1月1日以降免除。

③ 非居住者の保持する無税国債に対する相続税も同様に免除。

国内総生産 (68年価格, 要素費用)

(単位 100万 Sドル)

	1972	成長率	1973	成長率	1974	成長率	1975	成長率	1976	成長率
農 業 ・ 漁 業	152.2	7.5	143.8	-5.5	133.3	-7.3	136.4	2.3	140.4	2.9
採 石 業	25.7	14.2	25.6	-0.4	28.9	12.9	38.4	32.9	42.8	11.5
製 造 業	1,406.8	18.0	1,634.3	16.2	1,698.1	3.9	1,664.3	-2.0	1,822.4	9.5
電 気, ガ ス, 水 道	180.0	13.1	199.1	10.6	207.4	4.2	221.6	6.8	240.8	8.7
建 設 業	458.9	16.8	418.1	-8.9	440.8	5.4	512.2	16.2	553.2	8.0
卸売, 小売, 食堂, ホテル等	1,857.2	10.0	2,070.4	11.5	2,284.7	10.4	2,302.0	0.8	2,377.2	3.3
運 輸, 倉 庫, 通 信	806.4	18.9	980.0	21.5	1,061.1	8.3	1,163.4	9.6	1,320.6	13.5
金 融, 保 険, 不 動 産	667.4	14.7	784.4	17.5	844.5	7.7	882.4	4.5	942.2	6.8
建 物 所 有	268.9	13.4	282.8	5.2	307.7	8.8	327.1	6.3	349.8	6.9
行 政, 防 衛 社	239.4	7.5	261.5	9.2	292.4	11.8	324.8	11.1	353.0	8.7
社 会 福 祉	598.6	7.8	636.2	6.3	673.2	5.8	711.8	5.7	733.8	3.1
(-)銀 行 料 金	147.4		189.0		235.0		240.9		271.5	
合 計	6,514.1	13.3	7,247.2	11.1	7,737.1	6.8	8,043.5	4.0	8,604.7	7.0

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1976.*

政府債務 (年末残高)

(単位 100万 Sドル)

	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
政 府 登 録 債	965.3	1,087.7	1,349.7	1,628.0	2,332.6	2,761.2	3,747.4	5,322.1
同無記名債・政府証券	95.0	45.0	45.0	35.0	35.0	35.0	75.0	75.0
大蔵省証券・預金	551.0	649.4	997.2	1,178.2	745.8	848.4	930.1	819.0
前 受 金	39.0	60.7	95.2	211.2	171.9	383.9	402.9	440.7
内 債 合 計	1,650.3	1,842.8	2,487.1	3,052.4	3,285.3	4,028.5	5,155.4	6,656.8
イギリス特別援助	47.1	119.5	186.1	231.1	264.5	270.1	270.1	270.1
国際開発銀行	1.8	5.4	10.2	13.8	18.2	27.6	47.2	65.7
アジア開発銀行	—	—	—	1.8	5.0	6.3	8.4	14.0
資本市場からの借款	—	—	—	143.9	143.9	143.9	143.9	233.3
そ の 他	54.2	48.9	50.6	40.1	40.7	46.0	73.1	76.7
外 債 合 計	103.1	173.8	246.9	430.8	472.3	493.9	542.7	659.8
債 務 合 計	1,753.4	2,016.6	2,734.0	3,483.2	3,757.6	4,522.4	5,698.1	7,316.6

(出所) *Yearbook of Statistics, 1975/76.* 76年は *Economic Survey of Singapore, 1976.*

3. 選挙結果 (1976年12月23日投票)

選挙区	当選者(全員 PAP)	各党得票数 ¹⁾				無効票	投票者数	有権者数
		PAP	JOC	WP	UPF			
Alexandra	陳樹翠 Tan Soo Khoon (76)	12,413		3,941		257	16,611	17,367
Aljunied	錢翰琼 Chin Harn Tong (72)	12,230		4,103		312	16,645	17,461
Ang Mo Kio	楊敦清 Yeo Toon Chia (70)	—	—	—	—	—	—	14,264
Anson	P. Govindasamy (63)	—	—	—	—	—	—	12,755
Bedok	Sha'ari bin Tadin (68)	7,928	2,818 (UF)	—	—	243	10,989	11,310
Boon Lay	饒栢華 Ngeow Pak Fah (76)	11,749	2,970 (JP)	—	—	353	15,072	15,496
Boon Teck	彭国圉 Phey Yew Kok (72)	12,698	4,958 (BS)	—	—	441	18,097	18,872
Braddell Heights	李焯才 Lee Khoon Choy (59)*	—	—	—	—	—	—	14,031
Brickworks	Ahmad Matter (72)	9,871	3,470 (UF)	—	—	216	13,557	14,062
Bukit Batok	蔡崇語 Chai Chong Yii (72)	12,216	2,229 (JP)	—	—	465	14,910	15,650
Bukit Ho Swee	余美国 Seah Mui Kok (68)	9,451	3,407 (UF)	—	—	307	13,165	13,686
Bukit Merah	林源河 Lim Guan Hoo (66)	12,775	3,952 (UF)	—	—	267	16,994	17,538
Bukit Panjang	李玉勝 Lee Geok Seng (72)	11,867	—	5,731	—	438	18,036	18,906
Bukit Timah	曹煜英 Chor Yeok Eng (59)*	—	—	—	—	—	—	13,132
Buona Vista	洪国平 Ang Kok Peng (72)	12,704	—	—	2,649	399	15,752	16,267
Cairnhill	林金山 Lim Kim San (63)	7,979	—	—	—	251	11,956	13,419
Changi	張宗治 Teo Chong Tee (66)	12,038	—	4,537	3,726	393	16,968	17,827
Chua Chu Kang	甄思沾 Tang See Chim (66)	11,740	—	5,336	—	609	17,685	18,136
Delta	楊子国 Yeo Choo Kok (70)	10,636	3,286 (UF)	—	—	327	14,249	14,821
Farrer Park	李昭銘 Lee Chiaw Meng (68)	—	—	—	—	—	—	11,949
Geylang East	何振春 Ho Cheng Choon (63)	9,405	—	4,326	—	283	14,014	14,738
Geylang Serai	Rahmat bin Kenap (63)	8,780	3,129 (PKMS)	—	1,326	308	13,543	14,178
Geylang West	楊玉麟 Yong Nyuk Lin (59)	11,912	4,822 (UF)	—	—	109	17,343	18,101
Havelock	韓瑞生 Hon Sui Sen (70)	9,250	—	2,416	—	267	11,933	12,492
Henderson	黎達材 Lai Tha Chai (72)	12,857	—	4,338	—	349	17,544	18,182
Jalan Besar	陳志成 Chan Chee Seng (59)	—	—	—	—	—	—	14,933
Jalan Kayu	黃樹人 Hwang Soo Jin (68)	8,883	—	5,544	—	275	14,702	15,447
Joo Chiat	楊錦成 Yeoh Ghim Seng (66)	9,601	—	3,247	—	283	13,131	14,241
Jurong	何家良 Ho Kah Leong (66)	—	—	—	—	—	—	18,310
Kallang	Suppiah Dhanabalan (76)	11,823	4,175 (UF)	—	—	426	16,424	17,282
Kg. Chai Chee	鄭啓治 Fong Sip Chee (63)	10,729	—	7,177	—	338	18,244	19,126
Kg. Glam	S. Rajaratnam (59)	13,114	—	—	3,241	432	16,787	18,439
Kg. Kembangan	Mansor bin Hj. Sukaimi (76)	8,028	—	4,511	—	218	12,757	13,720
Kg. Ubi	Yacob bin Mohamed (59)	13,241	6,101 (PKMS)	—	—	420	19,762	20,811
Katong	J. F. Conceicao (63)	10,271	3,353 (UF)	—	—	395	14,469	15,861
Khe Bong	何思明 Ho See Beng (68)	10,950	3,762 (BS)	—	—	332	15,064	15,677
Kim Keat	王鼎昌 Ong Teng Cheong (72)	14,262	4,353 (BS)	—	—	356	18,971	19,700

Kim Seng	王意文 Ong Leong Boon (72)	10,975	5,007 (UF)	3,159			313	14,447	14,860
Kolam Ayer	Sidek bin Saniff (76)	13,175					482	18,664	19,371
Kreta Ayer	吳慶瑞 Goh Keng Swee (59)		4,100 (BS)						12,199
Kuo Chuan	P. Selvadurai (67)	11,931	4,043 (UF)				311	16,342	16,990
Leng Kee	歐振福 Ow Chin Hock (76)	13,356					357	17,756	18,475
Macpherson	蔡善進 Chua Sian Chin (68)								18,716
Marine Parade	吳作棟 Goh Chok Tong (76)	14,418	3,922 (UF)				439	18,778	19,528
Moulmein	謝坤祥 Sia Khoo Scong (68)	8,571		2,766	447		243	12,027	12,654
Mountbatten	黃耀宗 Ng Yeow Chong (68)	9,412	4,878 (UF)				417	14,707	15,440
Neer Soon	王晉泉 Ong Soo Chuan (68)								16,143
Pasir Panjang	Othman Wok (63)	8,138		3,176			215	11,529	12,142
Paya Lebar	陳清山 Tan Cheng San (76)	9,764		4,697			373	14,834	15,648
Ponggol	黃嘉騰 Ng Kah Ting (63)	13,360		5,887			449	19,696	20,444
Potong Pasir	Ivan Baptist (72)	9,667		3,252			336	13,255	14,167
Queenstown	易淵堂 Jek Yuen Thong (68)								16,926
Radin' Mas	N. Govindasamy (68)	13,246		4,263			370	17,879	18,418
River Valley	陳英傑 Tan Eng Liang (72)	12,256		2,724			377	15,357	17,022
Rochore	杜進才 Toh Chin Chye (59)	9,053	4,768 (BS)				351	14,172	15,424
Sembawang	張永祥 Teong Eng Siong (63)	13,661			2,685		421	16,767	17,695
Serangoon Garden	劉德順 Lau Teik Soon (76)	7,471		3,397			170	11,038	12,115
Siglap	Rahim Isahak (68)	9,733	2,714 (UF)				326	12,773	13,849
Tampines	潘峇里 Phua Bah Lee (68)								15,559
Tanglin	E. W. Barker (63)								13,520
Tanjong Pagar	李光耀 Lee Kuan Yew (55)	9,996			1,232		251	11,479	12,147
Telok Ayer	王邦文 Ong Pang Boon (59)								15,515
Telok Belangah	Shaik Ahmad Haleem (76)								14,225
Thomson	洪南標 Ang Nam Piau (67)	10,636	3,714 (UF)				397	14,747	15,609
Tiong'Baru	莊日昆 Chng Jit Koon (68)	15,248					393	18,741	19,589
Toa Payoh	張潤志 Cheong Yuen Chcc (68)	9,633	3,450 (BS)		3,100		272	13,355	13,933
Ulu' Pandan	張泰澄 Chiang Hai Ding (70)								16,343
Upper Serangoon	謝嘉惠 Sia Kah Hui (63)	9,982	2,630 (UF)				332	12,944	13,705
Whampoa	陳意興 Tan Hui Hing (70)	14,636		3,438			394	18,468	19,259
合 比	計 率	590,169	96,031	91,966	14,233	4,173	18,558	815,130	857,297 ²⁾
		72.40	11.78	11.28	1.75	0.51	2.28	100.00	

(注) 1) 党的略字は次を意味する: PAP=人民行動党 People's Action Party, JOC=野党共同会議 Joint Opposition Council, WP=労働者党 Workers' Party, UPP=統一人民戦線 United People's Front, なお JOC は次の党からなる: UF=統一戦線 United Front, BS=社会主義戦線 Barisan Socialist, JP=正義党 Justice Party, PKMS=マレー人民組織 Pertubuhan Kebangsaan Melayu Singapura. 表中で(一)の所は PAP 候補以外に野党候補がなく、前者の無競争当選となつたところ。

2) 今回の総選挙の全有権者数は1,095,817人。うち238,520人が16の無競争区に属しており、残り53区の有権者数が857,297人となる。
* 李と曹は63年の総選挙で落選したが、李は65年、曹は66年の補欠選挙でかえりざいた。

4. 政府閣僚名簿

大統領	Benjamin Henry Sheares
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
国防相・副首相	吳慶瑞 Goh Keng Swee
保健相	杜進才 Toh Chin Chye
外務相	S. Rajaratnam
労働相	王邦文 Ong Pang Boon
法務・環境相	E. W. Barker
国家開発・通信相	林金山 Lim Kim San
内務・教育相	蔡善進 Chua Sian Chin
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
科学技術相	李昭銘 Lee Chiaw Meng
社会福祉相	Othman Wok
文化相	易潤堂 Jek Yuen Thong
無任所相	楊玉麟 Yong Nyuk Lin*
国務相 (外務)	Rahim Ishak
“ (“)	李焯才 Lee Khoon Choy
“ (国家開発)	陳英梁 Tan Eng Liang
“ (教育)	蔡崇語 Chai Chong Yii
“ (通信)	王鼎昌 Ong Teng Cheong
“ (総理府)	Haji Yaacob bin Mohamed
“ (労働)	謝嘉惠 Sia Kah Hui
政務次官 (社会福祉)	陳志成 Chan Chee Seng
“ (環境)	曹煜英 Chor Yeok Eng
“ (労働)	鄭授治 Fong Sip Chee
“ (文化)	Sha'ari Tadin

“ (国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
“ (教育)	Ahmad Matter
“ (外務)	王書泉 Ong Soo Chuan
“ (内務)	林源河 Lim Guan Hoo
“ (国防)	何振春 Ho Cheng Choon

(注) 76年末総選挙後の新内閣組閣については、12月31日を見よ。なお国務相以下の人事については、1977年1月4日の総理府発表で、文化政務次官の Sha'ari Tadin および総理府政治秘書の陳惠興が閣外に去った以外は無変化、とされている*。76年3月末まで。

5. 76年度 NWC ガイドライン

(6月24日発表、同26日政府受諾、なお7月10日、8月26日を参照)

(1) 76年以降は NWC の質上が各企業が個別に出す年次昇給と完全に相殺されるものとする。

(2) 76年のガイドラインを7%とする。(1)の原則により、この8%以外に年次昇給を行わない。ただし年次昇給が8%以上のものについては、その差を年次昇給として支払う。年次昇給が5%であれば、NWC 率を2%とする。(7月10日参照)

(3) この7%は会社と1労働者との間の昇給率とはせず、会社の全労働者給与の全体の昇給率とする。

(4) 現行労働協約が改訂される場合、諸手当の幅、額を現行以上にひろげないものとする。

(5) NWC 昇給は仮病を装って欠勤する者(原文, malingerers)には与えないようにし、その支払いが生産性の向上に資するものとする(8月26日参照)。